

財政のあらまし

（平成十九年十二月）

財政のあらまし

平成19年12月

山梨県

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成18年度決算状況のほか、平成19年度の9月補正予算の状況につきまして、その概要をご説明いたします。

平成18年度は、県税は主要企業の業績の好調などにより、法人事業税が伸び増収となったものの、地方交付税や臨時財政対策債が減少するなど厳しい財政状況であったことから、公共事業の抑制等による投資的経費の減や事務事業の見直し等による経費の節減を行う中で、新規施策の着実な推進に努めてきたところであります。

平成19年9月補正予算は、産業集積の促進や雇用の創出を図るための立地企業に対する助成金、山梨リニア実験線建設促進のための関連公共施設整備に要する経費など早期に予算対応の必要な事業について計上し、「暮らしやすさ日本一」の実現につなげて参ります。

本県財政につきましては、歳入面では、県内景気の緩やかな回復に向けた動きを反映し、県税収入の一定の増加は見込めるものの、地方交付税や臨時財政対策債については、引き続き減少が見込まれる状況にあります。

また、歳出面においては、老人医療や介護保険に要する経費等の義務的経費が増嵩し、これまで以上に財源の確保が困難な状況にあり、一段と厳しい財政運営が予想されるところであります。

このため、歳出・歳入一体改革などの国の動向を見極めながら、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、新たな行政改革大綱を着実に実施していくこととし、これまで以上に事業の成果や施策の優先度を厳しく精査して、財源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ね、県民が真の豊かさを実感できる「暮らしやすさ日本一」の実現に向け、積極的に施策を展開して参ります。

今後とも、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成19年12月

山梨県知事 横 内 正 明

目 次

平成18年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費	18
扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

平成19年度補正予算の状況

1 9月補正予算の概要 36

県有財産の状況

1 公有財産 40

2 債権 43

3 基金 45

公営企業の経営状況

電気事業 48

温泉事業 54

地域振興事業 59

病院事業 65

資料編 71

平成18年度決算の状況

1 一般会計

(1) 概況

歳入決算額

平成18年度の一般会計歳入決算額は、総額4,473億6,227万円となりました。

これを予算現額4,815億6,645万円と比較すると、収入率は92.9%となります。

また、平成17年度歳入決算額4,656億1,791万円と比較すると、182億5,564万円3.9%の減となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,380億5,381万円です。

これを予算現額4,815億6,645万円と比較すると、執行率は91.0%となり、執行残額は、435億1,264万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額311億1,092万円を差し引いた実際の執行残額は、124億172万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,554億7,082万円と比較すると、174億1,701万円3.8%の減となりました。

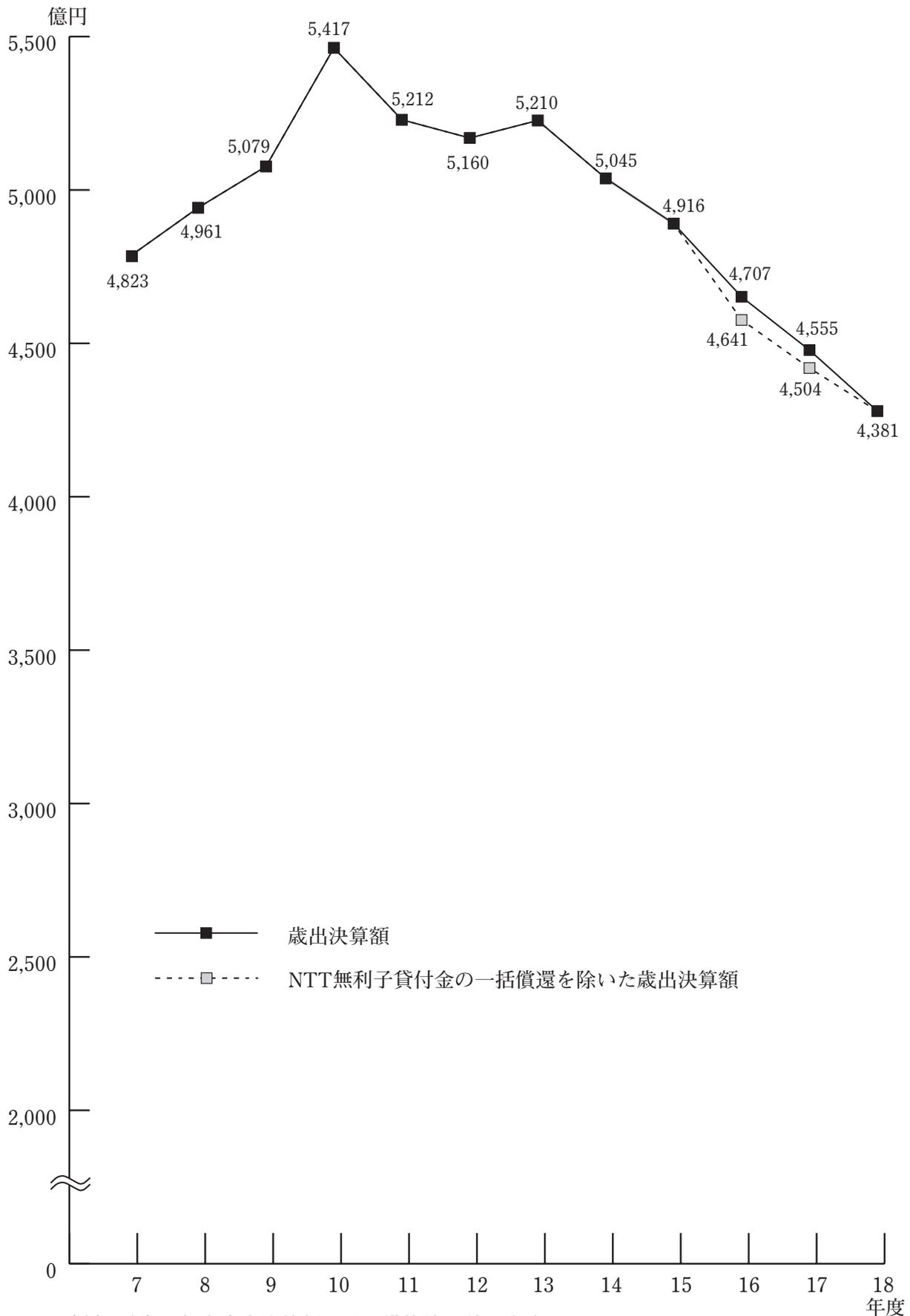
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で93億846万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源63億5,793万円を控除した実質収支も、29億5,053万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成17年度の実質収支20億149万円を差し引いた単年度収支では、9億4,904万円の黒字となりますが、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、9億6,028万円の黒字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(注) 平成18年度歳出決算額には、借換債63億円を含む。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,473億6,227万円で平成17年度に比べて182億5,564万円3.9%の減となりました。

平成17年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

国庫支出金 △161億5,725万円 (△21.3%)

県 債 △120億3,190万円 (△13.3%)

地方譲与税 100億9,941万円 (153.6%)

国庫支出金の減は、公共事業の計画的削減により国からの補助金を受けて施工する補助事業費が減少したことや、義務教育費国庫負担金が税源移譲されたことなどによるものです。

県債の減は、県債発行削減計画に基づく公共事業、県単独公共事業の抑制などによるものです。

地方譲与税の増は、税源移譲により、所得譲与税が増加したことによるものです。

(単位：千円)

科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	99,852,472	22.3	94,883,874	20.4	4,968,598	105.2
地方消費税清算金	18,238,369	4.1	18,239,305	3.9	△ 936	100.0
地方譲与税	16,676,114	3.7	6,576,706	1.4	10,099,408	253.6
地方特例交付金	269,456	0.1	5,454,212	1.2	△ 5,184,756	4.9
地方交付税	121,835,083	27.2	125,203,892	26.9	△ 3,368,809	97.3
交通安全対策特別交付金	396,369	0.1	380,124	0.1	16,245	104.3
分担金及び負担金	4,529,114	1.0	4,666,578	1.0	△ 137,464	97.1
使用料及び手数料	8,632,764	1.9	9,240,568	2.0	△ 607,804	93.4
国庫支出金	59,847,304	13.4	76,004,556	16.3	△ 16,157,252	78.7
財産収入	2,583,523	0.6	1,491,502	0.3	1,092,021	173.2
寄附金	77,900	0.0	77,750	0.0	150	100.2
繰入金	558,087	0.1	2,643,952	0.6	△ 2,085,865	21.1
繰越金	10,147,089	2.3	11,738,426	2.5	△ 1,591,337	86.4
諸収入	25,383,522	5.7	18,649,464	4.0	6,734,058	136.1
県 債	78,335,100	17.5	90,367,000	19.4	△ 12,031,900	86.7
計	447,362,266	100.0	465,617,909	100.0	△ 18,255,643	96.1

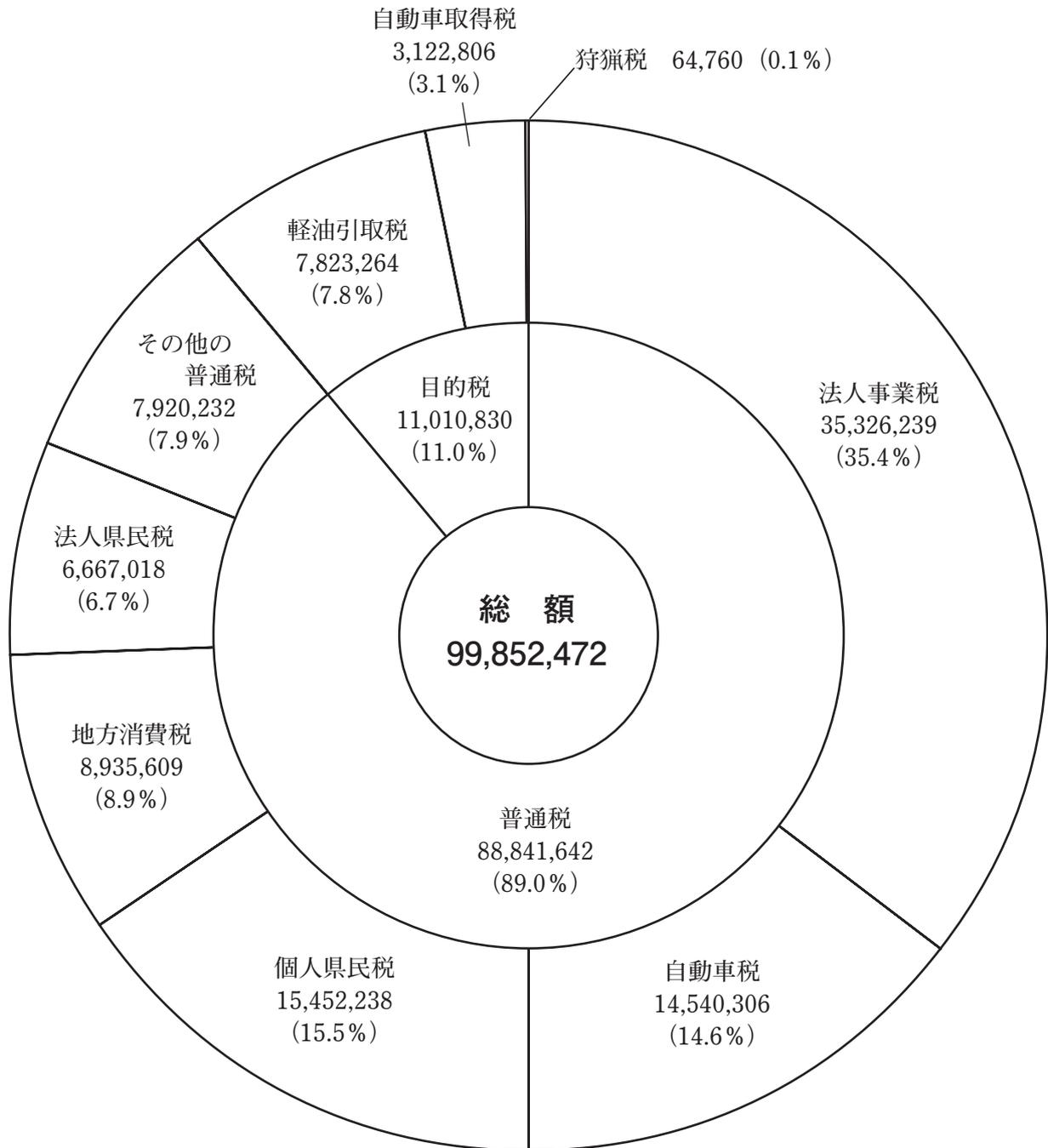
(注) 平成18年度の県債には、借換債6,250,000千円を含む。

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		年 度	平成18年度		平成17年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	県 民 税	個 人	15,452,238	15.5	13,954,121	14.7	1,498,117	110.7
		法 人	6,667,018	6.7	6,724,351	7.1	△ 57,333	99.1
		利 子 割	729,711	0.7	958,705	1.0	△ 228,994	76.1
		計	22,848,967	22.9	21,637,177	22.8	1,211,790	105.6
	事 業 税	個 人	1,127,484	1.1	1,123,048	1.2	4,436	100.4
		法 人	35,326,239	35.4	31,580,846	33.3	3,745,393	111.9
		計	36,453,723	36.5	32,703,894	34.5	3,749,829	111.5
	地 方 消 費 税	譲 渡 割	8,815,587	8.8	8,370,550	8.8	445,037	105.3
		貨 物 割	120,022	0.1	95,933	0.1	24,089	125.1
		計	8,935,609	8.9	8,466,483	8.9	469,126	105.5
	税	不 動 産 取 得 税	2,775,281	2.8	3,034,342	3.2	△ 259,061	91.5
		県たばこ消費税	1,948,096	2.0	1,920,098	2.0	27,998	101.5
		ゴルフ場利用税	1,020,134	1.0	1,025,097	1.1	△ 4,963	99.5
		自 動 車 税	14,540,306	14.6	14,825,537	15.6	△ 285,231	98.1
		鋳 区 税	659	0.0	1,169	0.0	△ 510	56.4
		固 定 資 産 税	318,208	0.3	—	—	318,208	皆増
		旧法による税	659	0.0	171	0.0	488	385.4
		普通税計	88,841,642	89.0	83,613,968	88.1	5,227,674	106.3
	目 的 税	自 動 車 取 得 税	3,122,806	3.1	3,109,862	3.3	12,944	100.4
軽油引取税		7,823,264	7.8	8,094,915	8.5	△ 271,651	96.6	
狩 猟 税		64,760	0.1	65,129	0.1	△ 369	99.4	
目的税計		11,010,830	11.0	11,269,906	11.9	△ 259,076	97.7	
合 計		99,852,472	100.0	94,883,874	100.0	4,968,598	105.2	

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	18,238,369	100.0	18,239,305	100.0	△ 936	100.0
計	18,238,369	100.0	18,239,305	100.0	△ 936	100.0

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
所得譲与税	14,988,824	89.9	4,685,150	71.2	10,303,674	319.9
地方道路譲与税	1,540,345	9.2	1,728,036	26.3	△ 187,691	89.1
石油ガス譲与税	146,945	0.9	163,520	2.5	△ 16,575	89.9
計	16,676,114	100.0	6,576,706	100.0	10,099,408	253.6

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	269,456	100.0	5,454,212	100.0	△ 5,184,756	4.9
計	269,456	100.0	5,454,212	100.0	△ 5,184,756	4.9

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	比 較		
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
普通交付税	基準財政需要額	209,728,520	203,185,310	6,543,210	103.2
	基準財政収入額	89,922,587	80,308,576	9,614,011	112.0
	交付基準額	119,805,933	122,876,734	△ 3,070,801	97.5
	調整額	0	0	0	
交付税額	119,805,933	122,876,734	△ 3,070,801	97.5	
特別交付税	2,029,150	2,327,158	△ 298,008	87.2	
計	121,835,083	125,203,892	△ 3,368,809	97.3	
参 考	標準税収入額等	114,098,689	103,208,323	10,890,366	110.6
	標準財政規模	233,904,622	226,085,057	7,819,565	103.5
	単年度	0.42876	0.39525		
	3年平均	0.38583	0.34600		

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		平成18年度		平成17年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	450,182	5.2	428,396	4.7	21,786	105.1
	水 利 使 用 料	816,304	9.4	829,020	9.0	△ 12,716	98.5
	河 川 使 用 料	170,724	2.0	186,732	2.0	△ 16,008	91.4
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,878,813	21.8	1,913,576	20.7	△ 34,763	98.2
	高等学校費使用料	2,141,406	24.8	2,207,909	23.9	△ 66,503	97.0
	社会教育費使用料	88,143	1.0	111,351	1.2	△ 23,208	79.2
	大 学 費 使 用 料	532,594	6.2	518,460	5.6	14,134	102.7
	そ の 他	831,635	9.6	1,296,096	14.0	△ 464,461	64.2
	計	6,909,801	80.0	7,491,540	81.1	△ 581,739	92.2
手 数 料	証 紙 収 入	1,712,105	19.9	1,739,589	18.8	△ 27,484	98.4
	そ の 他	10,858	0.1	9,439	0.1	1,419	115.0
	計	1,722,963	20.0	1,749,028	18.9	△ 26,065	98.5
合 計		8,632,764	100.0	9,240,568	100.0	△ 607,804	93.4

国庫支出金

(単位：千円)

年 度 科 目		平成18年度		平成17年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国庫負担金	民生費負担金	1,564,294	2.6	2,334,197	3.1	△ 769,903	67.0
	衛生費負担金	388,035	0.7	133,109	0.2	254,926	291.5
	労働費負担金	7,717	0.0	13,584	0.0	△ 5,867	56.8
	教育費負担金	13,817,862	23.1	17,057,314	22.4	△3,239,452	81.0
	計	15,777,908	26.4	19,538,204	25.7	△3,760,296	80.8
国庫補助金	総務費補助金	230,816	0.4	288,621	0.4	△ 57,805	80.0
	民生費補助金	1,936,786	3.2	1,864,515	2.4	72,271	103.9
	衛生費補助金	761,396	1.3	1,235,190	1.6	△ 473,794	61.6
	労働費補助金	326,639	0.5	349,976	0.5	△ 23,337	93.3
	農林水産業費補助金	13,640,702	22.8	16,166,300	21.3	△2,525,598	84.4
	商工費補助金	40,949	0.1	210,238	0.3	△ 169,289	19.5
	土木費補助金	21,206,728	35.4	23,702,725	31.2	△2,495,997	89.5
	警察費補助金	455,210	0.8	375,969	0.5	79,241	121.1
	教育費補助金	1,026,117	1.7	961,679	1.3	64,438	106.7
	災害復旧費補助金	174,270	0.3	934,393	1.2	△ 760,123	18.7
	公債費補助金	—	—	5,034,271	6.6	△5,034,271	皆減
	公共事業特例法精算費補助金	3,514,367	5.9	3,517,353	4.6	△ 2,986	99.9
計	43,313,980	72.4	54,641,230	71.9	△11,327,250	79.3	
国庫委託金	755,416	1.2	1,825,122	2.4	△1,069,706	41.4	
合 計	59,847,304	100.0	76,004,556	100.0	△16,157,252	78.7	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	159,721	6.2	136,209	9.1	23,512	117.3
利 子 及 び 配 当 金	137,962	5.3	98,279	6.6	39,683	140.4
不 動 産 売 払 収 入	2,035,362	78.8	29,909	2.0	2,005,453	6,805.2
物 品 売 払 収 入	35,270	1.4	18,675	1.3	16,595	188.9
生 産 物 売 払 収 入	203,123	7.8	182,426	12.2	20,697	111.3
そ の 他	12,085	0.5	1,026,004	68.8	△1,013,919	1.2
計	2,583,523	100.0	1,491,502	100.0	1,092,021	173.2

諸 収 入

(単位：千円)

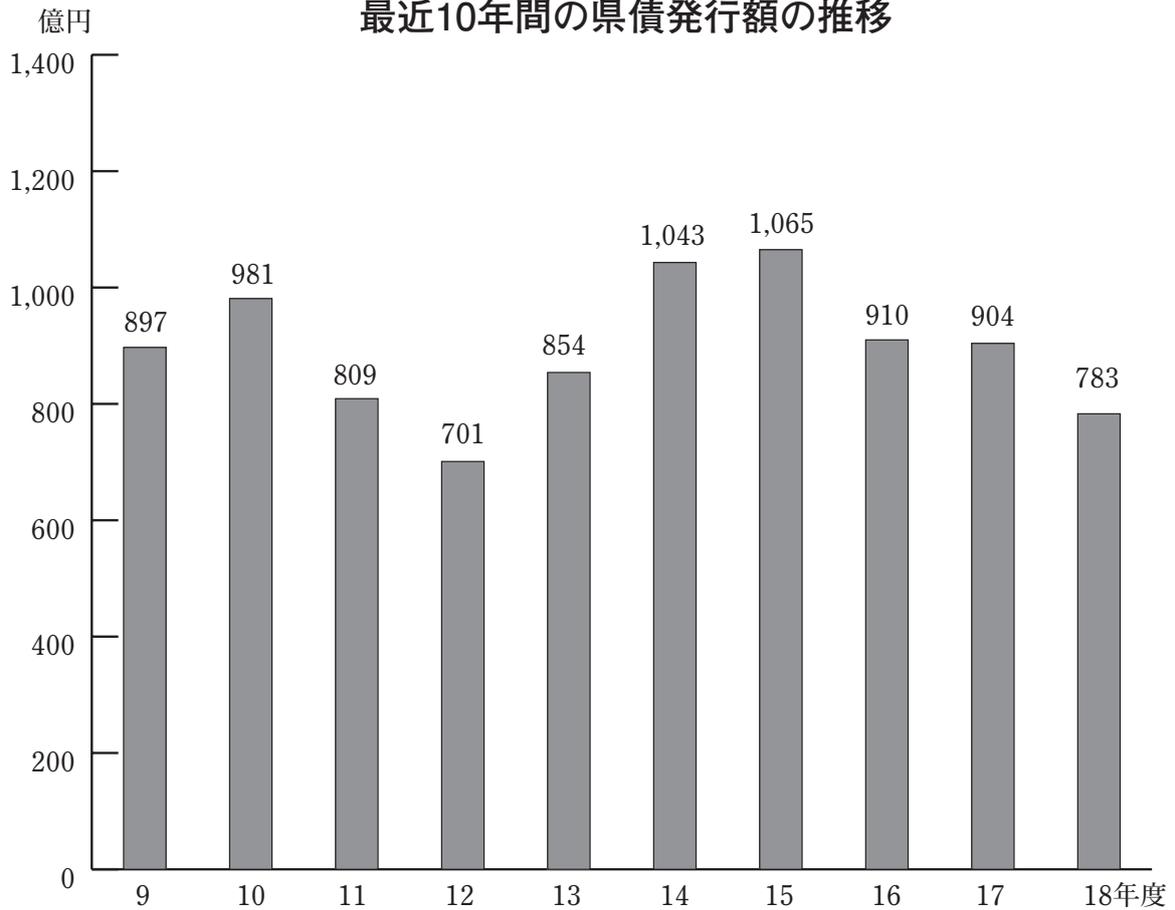
年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料	239,251	0.9	289,631	1.5	△ 50,380	82.6
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	73,690	0.3	64,069	0.3	9,621	115.0
貸 付 金 等 償 還 金	19,712,143	77.7	11,628,972	62.4	8,083,171	169.5
受 託 事 業 収 入	698,369	2.7	1,980,752	10.6	△1,282,383	35.3
収 益 事 業 収 入	3,302,217	13.0	3,279,080	17.6	23,137	100.7
利 子 割 精 算 金 収 入	49,850	0.2	29,996	0.2	19,854	166.2
雑 入	1,308,002	5.2	1,376,964	7.4	△ 68,962	95.0
計	25,383,522	100.0	18,649,464	100.0	6,734,058	136.1

県	債
---	---

(単位：千円)

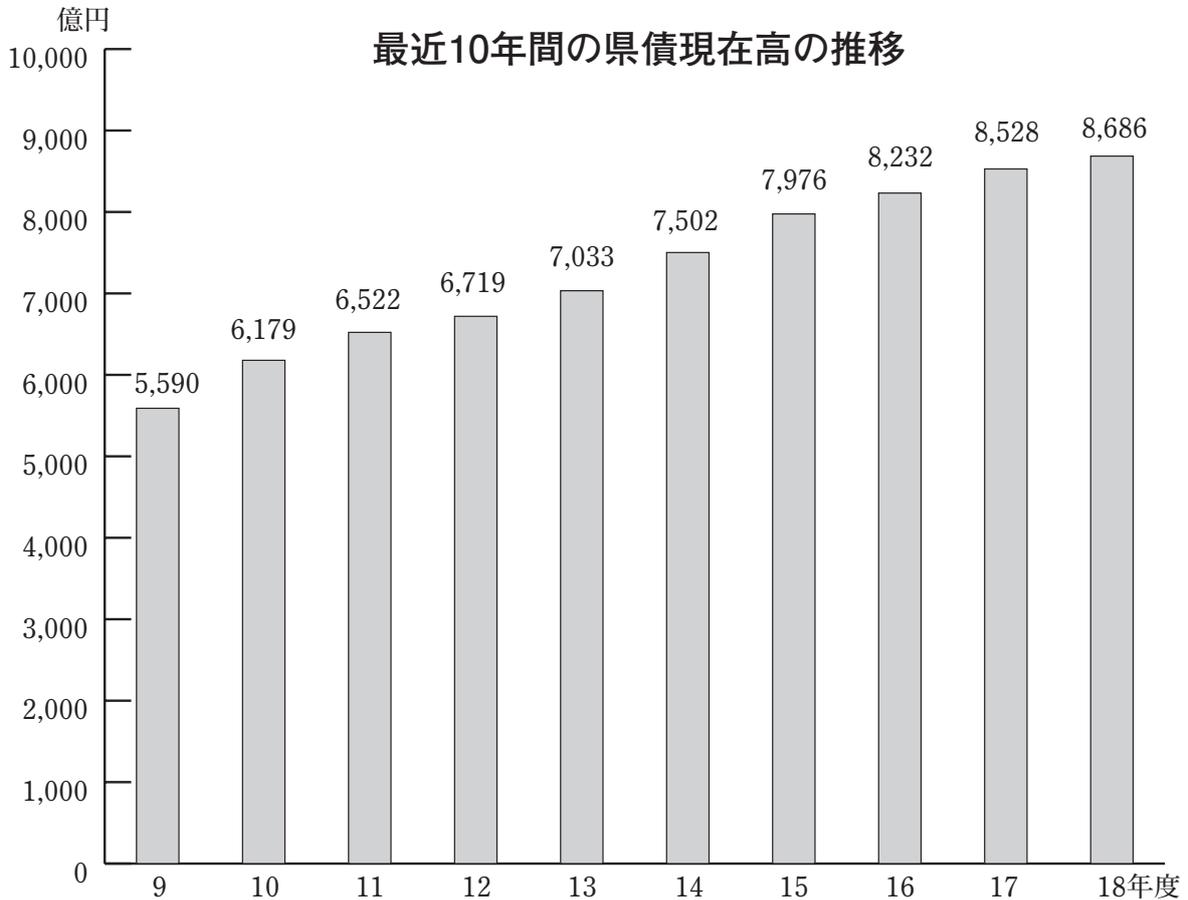
年 度		平成18年度		平成17年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
科 目							
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,183,000	2.8	1,536,000	1.7	647,000	142.1
	林 業 費	4,019,000	5.1	4,046,000	4.5	△ 27,000	99.3
	道路橋りょう費	4,326,000	5.5	3,650,000	4.0	676,000	118.5
	河川砂防費	5,435,000	6.9	5,940,000	6.6	△ 505,000	91.5
	都市計画費	337,000	0.4	457,000	0.5	△ 120,000	73.7
	住宅建設費	540,000	0.7	545,000	0.6	△ 5,000	99.1
	国直轄事業費負担金	5,816,000	7.4	5,439,000	6.0	377,000	106.9
	計	22,656,000	28.8	21,613,000	23.9	1,043,000	104.8
災害復旧事業債		64,500	0.1	402,000	0.4	△ 337,500	16.0
単 独 事 業 債	高等学校建設費	596,000	0.7	2,519,000	2.8	△1,923,000	23.7
	臨時県道整備事業費	16,472,000	21.0	22,139,000	24.5	△5,667,000	74.4
	臨時河川等整備事業費	1,164,000	1.5	1,248,000	1.4	△ 84,000	93.3
	自然災害防止事業費	679,000	0.9	497,000	0.5	182,000	136.6
	警察施設整備費	926,000	1.2	4,122,000	4.6	△3,196,000	22.5
	そ の 他	8,519,000	10.9	14,011,000	15.5	△5,492,000	60.8
計	28,356,000	36.2	44,536,000	49.3	△16,180,000	63.7	
減 税 補 て ん 債		1,146,200	1.5	1,724,900	1.9	△ 578,700	66.5
臨 時 財 政 対 策 債		19,862,400	25.4	22,091,100	24.5	△2,228,700	89.9
借 換 債		6,250,000	8.0	—	—	6,250,000	皆増
合 計		78,335,100	100.0	90,367,000	100.0	△12,031,900	86.7

最近10年間の県債発行額の推移



(注) H18発行額には、借換債63億円を含む。

最近10年間の県債現在高の推移



(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成17年度決算と比べて増加しているのは、総務費（25.3%増）、商工費（7.7%増）などです。

総務費の増は、土地開発公社経営再建事業費の増などによるものです。

商工費の増は、企業立地対策費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧費（75.5%減）、土木費（15.4%減）、農林水産業費（11.5%減）などです。

災害復旧費の減は、土木施設災害復旧費の減などによるものです。

土木費、農林水産業費の減は、第二次行財政改革プログラムに基づく公共事業、県単独公共事業の段階的縮減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円 （ ）内は構成比（%）

		総 額 4,381 (100.0)							
平成18年度	953 (21.7)	834 (19.0)	777 (17.7)	392 (9.0)	376 (8.6)	372 (8.5)	231 (5.3)	219 (5.0)	227 (5.2)
	教育費	土木費	公債費	民生費	農 林 水 産 業 費	総 務 費	警 察 費	諸 支 出 金	そ の 他
平成17年度	990 (21.7)	986 (21.7)	758 (16.7)	388 (8.5)	425 (9.3)	297 (6.5)	257 (5.7)	216 (4.7)	238 (5.2)
		総 額 4,555 (100.0)							

(注) 平成18年度の公債費には、借換債63億円を含む。

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	946,520	0.2	970,013	0.2	△ 23,493	97.6
総 務 費	37,169,642	8.5	29,670,957	6.5	7,498,685	125.3
民 生 費	39,225,720	9.0	38,766,377	8.5	459,343	101.2
衛 生 費	12,190,976	2.8	12,906,918	2.8	△ 715,942	94.5
労 働 費	1,349,460	0.3	1,425,928	0.3	△ 76,468	94.6
農 林 水 産 業 費	37,645,219	8.6	42,521,103	9.3	△ 4,875,884	88.5
商 工 費	7,778,837	1.8	7,222,541	1.6	556,296	107.7
土 木 費	83,351,516	19.0	98,568,725	21.7	△15,217,209	84.6
警 察 費	23,116,149	5.3	25,701,591	5.7	△ 2,585,442	89.9
教 育 費	95,292,572	21.7	98,987,574	21.7	△ 3,695,002	96.3
災 害 復 旧 費	340,910	0.1	1,392,869	0.3	△ 1,051,959	24.5
公 債 費	77,723,290	17.7	75,784,639	16.7	1,938,651	102.6
諸 支 出 金	21,922,997	5.0	21,551,586	4.7	371,411	101.7
計	438,053,808	100.0	455,470,821	100.0	△17,417,013	96.2

(注) 平成18年度の公債費には、借換債6,250,000千円を含む。

性質別決算

平成17年度に比べて増加しているのは、積立金（262.8%増）、貸付金（71.7%増）などです。

積立金の増は、障害者自立支援対策臨時特例基金の増などによるものです。

貸付金の増は、土地開発公社経営再建事業費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧事業費（75.5%減）、普通建設事業費（21.4%減）などです。

災害復旧費の減は、土木施設災害復旧費への減などによるものです。

普通建設事業費の減は、第二次行財政改革プログラムに基づく公共事業、県単独公共事業の段階的縮減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,381 (100.0)					
平成18年度	1,266 (28.9)	1,141 (26.1)	777 (17.7)	766 (17.5)	195 (4.4)	236 (5.4)	
	人件費	投資的経費	公債費	扶助費 補助費等	貸付金	その他	
平成17年度	1,241 (27.2)	1,462 (32.1)	758 (16.6)	747 (16.4)	113 2.5	234 (5.2)	
		総 額 4,555 (100.0)					

(注) 平成18年度の公債費には、借換債63億円を含む。

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	222,048,426	50.7	218,636,341	48.1	3,412,085	101.6
(1)人件費	126,621,200	28.9	124,065,203	27.3	2,555,997	102.1
(2)物件費	16,546,704	3.8	17,388,315	3.8	△ 841,611	95.2
(3)維持補修費	2,291,123	0.5	2,517,767	0.6	△ 226,644	91.0
(4)扶助費	4,903,402	1.1	5,256,015	1.2	△ 352,613	93.3
(5)補助費等	71,685,997	16.4	69,409,041	15.2	2,276,956	103.3
2 投資的経費	114,133,364	26.1	146,169,894	32.0	△ 32,036,530	78.1
(1)普通建設事業費	113,792,454	26.0	144,777,025	31.7	△ 30,984,571	78.6
補助事業費	54,823,720	12.5	63,243,045	13.9	△ 8,419,325	86.7
単独事業費	50,200,223	11.5	72,997,753	16.0	△ 22,797,530	68.8
国直轄事業費等負担金	8,280,839	1.9	7,865,035	1.7	415,804	105.3
受託事業費	487,672	0.1	671,192	0.1	△ 183,520	72.7
(2)災害復旧事業費	340,910	0.1	1,392,869	0.3	△ 1,051,959	24.5
3 公債費	77,706,121	17.7	75,756,019	16.6	1,950,102	102.6
4 積立金	1,764,716	0.4	486,446	0.1	1,278,270	362.8
5 投資及び出資金	31,000	0.0	18,222	0.0	12,778	170.1
6 貸付金	19,484,607	4.4	11,346,132	2.5	8,138,475	171.7
7 繰出金	2,885,574	0.7	3,057,767	0.7	△ 172,193	94.4
計	438,053,808	100.0	455,470,821	100.0	△ 17,417,013	96.2

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報 酬 手 当	2,682,004	2.1	2,624,915	2.1	57,089	102.2
2 知事等特別職 の 給 与	73,590	0.1	78,108	0.1	△ 4,518	94.2
3 職 員 給	92,390,136	73.0	93,435,482	75.3	△ 1,045,346	98.9
4 地方公務員共 済組合負担金	18,755,701	14.8	18,879,922	15.2	△ 124,221	99.3
5 退 職 金	11,755,553	9.3	7,649,061	6.1	4,106,492	153.7
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	404,119	0.3	462,321	0.4	△ 58,202	87.4
7 災 害 補 償 費	113,692	0.1	109,355	0.1	4,337	104.0
8 そ の 他	446,405	0.3	826,039	0.7	△ 379,634	54.0
計	126,621,200	100.0	124,065,203	100.0	2,555,997	102.1

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成18年度		平成17年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1	賃 金	799,721	4.8	838,287	4.8	△ 38,566	95.4
2	旅 費	709,724	4.3	776,907	4.5	△ 67,183	91.4
3	交 際 費	6,493	0.0	8,476	0.1	△ 1,983	76.6
4	需 用 費	4,574,438	27.7	4,401,465	25.3	172,973	103.9
5	役 務 費	1,014,493	6.1	1,180,084	6.8	△ 165,591	86.0
6	備 品 購 入 費	473,705	2.9	454,409	2.6	19,296	104.2
7	委 託 料	7,195,169	43.5	8,016,616	46.1	△ 821,447	89.8
8	そ の 他	1,772,961	10.7	1,712,071	9.8	60,890	103.6
	計	16,546,704	100.0	17,388,315	100.0	△ 841,611	95.2

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成18年度		平成17年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		322,413	6.6	424,860	8.1	△ 102,447	75.9
老 人 福 祉 費		159,215	3.2	159,746	3.0	△ 531	99.7
児 童 福 祉 費		2,416,150	49.3	2,601,565	49.5	△ 185,415	92.9
生 活 保 護 費		450,892	9.2	565,625	10.8	△ 114,733	79.7
公 衆 衛 生 費		801,061	16.3	730,524	13.9	70,537	109.7
結 核 対 策 費		26,907	0.5	26,041	0.5	866	103.3
精 神 衛 生 費		644,914	13.2	668,220	12.7	△ 23,306	96.5
教 育 総 務 費		81,756	1.7	79,037	1.5	2,719	103.4
高 等 学 校 費		90	0.0	397	0.0	△ 307	22.7
特 殊 学 校 費		4	0.0	—	—	—	皆増
	計	4,903,402	100.0	5,256,015	100.0	△ 352,613	93.3

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報賞金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補てん及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
負 担 金 ・ 寄 附 金	21,987,362	30.7	19,089,898	27.5	2,897,464	115.2
補 助 交 付 金	38,500,168	53.7	38,934,679	56.1	△ 434,511	98.9
そ の 他	11,198,467	15.6	11,384,464	16.4	△ 185,997	98.4
計	71,685,997	100.0	69,409,041	100.0	2,276,956	103.3

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工している単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業費負担金などに分類されます。

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	54,823,720	48.2	63,243,045	43.7	△ 8,419,325	86.7
単 独 事 業 費	50,200,223	44.1	72,997,753	50.4	△ 22,797,530	68.8
国直轄事業費 等 負 担 金	8,280,839	7.3	7,865,035	5.4	415,804	105.3
受 託 事 業 費	487,672	0.4	671,192	0.5	△ 183,520	72.7
計	113,792,454	100.0	144,777,025	100.0	△ 30,984,571	78.6

議 会 費	6,111	0.0	—	—	6,111	皆増
総 務 費	1,589,109	1.4	1,546,033	1.1	43,076	102.8
民 生 費	3,289,025	2.9	6,539,349	4.5	△ 3,250,324	50.3
衛 生 費	1,135,797	1.0	1,754,478	1.2	△ 618,681	64.7
労 働 費	11,363	0.0	45,776	0.0	△ 34,413	24.8
農林水産業費	28,591,990	25.1	32,891,357	22.7	△ 4,299,367	86.9
商 工 費	355,818	0.3	409,833	0.3	△ 54,015	86.8
土 木 費	72,114,966	63.4	86,111,461	59.5	△ 13,996,495	83.7
警 察 費	1,655,034	1.5	5,151,787	3.6	△ 3,496,753	32.1
教 育 費	5,043,241	4.4	10,326,951	7.1	△ 5,283,710	48.8
計	113,792,454	100.0	144,777,025	100.0	△ 30,984,571	78.6

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
企画部	県民文化ホール整備事業	県民文化ホール舞台設備等改修工事	16,559
	高度情報通信基盤整備事業	光ファイバによる高速情報通信基盤を整備し、民間に開放	695,885
総務部	山梨県立大学整備事業	県立女子短期大学と看護大学を統合した新たな県立大学を整備	1,731,528
	防災行政無線デジタル化整備事業	防災行政無線についてアナログ無線からデジタル無線への改修・整備	200,000
福祉保健部	高齢者福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム、ショートステイ等の整備に対し助成	617,795
	児童福祉施設整備事業	保育所の改築整備や児童養護施設の整備に対し助成	168,124
	甲陽学園再整備事業	非行児童等の自立を支援し、学校教育を行うための施設整備	65,064
	障害者福祉施設整備事業	心身障害児（者）施設等の整備に対して助成	223,773
	広域水道事業	多目的ダムを水源とし、複数市町村で構成する企業団が行う水道広域化施設整備に対し助成 ・琴川ダム系広域水道事業 ・深城ダム系広域水道事業	531,500
森環境部	浄化槽整備事業	し尿と生活雑排水を併せて処理できる浄化槽等の設置に対し助成	124,033
	低公害バス普及促進事業	低公害バスを導入する路線バス事業者に対し助成	30,752
	造林事業	各種造林事業を実施	700,069
	林道網整備事業	広域幹線林道、普通林道の開設や舗装を実施	4,480,306
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	7,720,456
商労働部	基盤的技術産業集積活性化推進事業	地場中小企業の技術高度化支援のため、高度技術開発センターに機器を整備し、設備開放、人材を育成	38,294
観光部	富士山トイレ施設整備事業	富士山の環境保全対策を推進するため、環境に配慮した山小屋トイレの整備に対し助成	74,520
	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	79,378

部局名	事業名	事業内容	決算額
農政部	農業経営構造対策事業	農業経営体を確保・育成するために必要な、生産・販売等に関する総合的な施設整備に対し助成	241,090
	県営土地改良事業	畑地帯総合土地改良事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	9,359,139
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	396,444
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	1,900,097
土木部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	35,589,823
	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	1,626,207
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	6,320,813
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	8,363,976
	ダム建設事業	洪水調節、水道用水等の確保を図るため、多目的ダムを建設 ・琴川ダム ・大門ダム（堰堤改良）	2,176,278
	街路事業	都市の根幹となる県道等について、計画的に街路を整備	4,990,778
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	496,367
	桂川ウェルネスパーク整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	438,072
	県営住宅建設事業	県営住宅の建設・老朽化した既設公営住宅の建て替え	1,116,500
教育委員会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,961,252
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	104,015
警察本部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	298,663

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	244,609	71.8	1,351,262	97.0	△1,106,653	18.1
公 共 土 木 施 設	196,963	57.8	1,232,326	88.5	△1,035,363	16.0
農 林 水 産 施 設	47,646	14.0	118,936	8.5	△ 71,290	40.1
そ の 他	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	96,301	28.2	34,417	2.5	61,884	279.8
公 共 土 木 施 設	96,301	28.2	34,417	2.5	61,884	279.8
農 林 水 産 施 設	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
国直轄事業費負担金	—	—	7,190	0.5	△ 7,190	皆減
受 託 事 業 費	—	—	—	—	—	—
計	340,910	100.0	1,392,869	100.0	△1,051,959	24.5

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補てん債、減税補てん債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補てんされるもの及び首都圏等建設事業債のように利子補給されるものなどが含まれています。

科 目	平 成 18 年 度 決 算 額		
	元 金	利 子	計 (A)
一 般 公 共 事 業 債	21,549,731	4,530,164	26,079,895
一 般 単 独 事 業 債	25,915,064	5,837,610	31,752,674
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,032,244	426,986	1,459,230
教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	59,987	91,159	151,146
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	857,162	58,374	915,536
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	428,801	100,442	529,243
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	247,141	68,621	315,762
地 域 財 政 特 例 対 策 債	76,184	3,479	79,663
転 貸 債	268,000	0	268,000
減 収 補 て ん 債	446,620	93,723	540,343
財 源 対 策 債	2,998,357	1,049,987	4,048,344
臨 時 財 政 特 例 債	3,945,033	1,010,311	4,955,344
調 整 債	667,808	52,685	720,493
減 税 補 て ん 債	1,920,080	229,654	2,149,734
臨 時 財 政 対 策 債	1,743,851	1,535,339	3,279,190
そ の 他	354,569	106,955	461,524
合 計	62,510,632	15,195,489	77,706,121

(注) 首都圏等整備事業債は、平成12年度までの新産業都市等建設事業債を名称変更したもの。
平成18年度の元金には、借換債6,250,000千円を含む。

(単位：千円)

平成 17 年 度 決 算 額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
21,059,224	4,794,728	25,853,952	225,943	100.9
23,277,203	5,716,835	28,994,038	2,758,636	109.5
1,005,650	455,088	1,460,738	△ 1,508	99.9
63,115	34,713	97,828	53,318	154.5
923,949	68,143	992,092	△ 76,556	92.3
539,143	120,046	659,189	△ 129,946	80.3
240,946	74,816	315,762	0	100.0
113,784	8,760	122,544	△ 42,881	65.0
0	0	0	268,000	皆増
544,120	104,608	648,728	△ 108,385	83.3
1,639,621	838,552	2,478,173	1,570,171	163.4
3,925,449	1,221,047	5,146,496	△ 191,152	96.3
745,254	91,592	836,846	△ 116,353	86.1
774,726	192,886	967,612	1,182,122	222.2
591,780	1,104,098	1,695,878	1,583,312	193.4
5,372,040	114,103	5,486,143	△ 5,024,619	8.4
60,816,004	14,940,015	75,756,019	1,950,102	102.6

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、投資及び出資金、貸付金、積立金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は22億9,112万円で、前年度に比べて2億2,664万円、9.0%減少しています。
- ◆ 投資及び出資金 決算額は3,100万円で、山梨県信用保証協会への出せん金などです。
- ◆ 貸付金 決算額は194億8,461万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金130億円、住宅供給公社事業費貸付金30億円などです。
- ◆ 積立金 決算額は17億6,472万円で、その主なものは、障害者自立支援対策臨時特例基金積立金11億3,053万円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は28億8,557万円で、その主なものは、流域下水道事業特別会計繰出金26億8,197万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

平成18年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 会 計	歳 入		増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)		
恩賜県有財産	8,682,679	8,946,001	△ 263,322	97.1
教育奨励資金	65,897	63,369	2,528	104.0
災害救助基金	1,030	156	874	660.3
母子寡婦福祉資金	315,734	376,838	△ 61,104	83.8
中小企業近代化資金	8,580,804	8,319,169	261,635	103.1
農業改良資金	371,412	431,898	△ 60,486	86.0
市町村振興資金	5,667,462	5,317,263	350,199	106.6
県税証紙	3,624,464	3,894,406	△ 269,942	93.1
集中管理	116,896,083	118,195,925	△ 1,299,842	98.9
商工業振興資金	5,488,793	3,845,217	1,643,576	142.7
林業・木材産業改善資金	246,055	264,004	△ 17,949	93.2
流域下水道事業	8,392,060	9,125,965	△ 733,905	92.0
合 計	158,332,473	158,780,211	△ 447,738	99.7

年 度 会 計	歳 出		増 減 額 (C)－(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
	平成18年度 (C)	平成17年度 (D)		
恩賜県有財産	7,414,498	7,661,126	△ 246,628	96.8
教育奨励資金	614	1,512	△ 898	40.6
災害救助基金	1,030	156	874	660.3
母子寡婦福祉資金	151,791	167,846	△ 16,055	90.4
中小企業近代化資金	2,886,664	2,752,741	133,923	104.9
農業改良資金	189,052	209,186	△ 20,134	90.4
市町村振興資金	2,136,948	2,787,281	△ 650,333	76.7
県税証紙	3,620,137	3,881,942	△ 261,805	93.3
集中管理	116,823,916	118,143,632	△ 1,319,716	98.9
商工業振興資金	1,004,816	1,118,075	△ 113,259	89.9
林業・木材産業改善資金	115,763	146,214	△ 30,451	79.2
流域下水道事業	7,401,985	8,199,291	△ 797,306	90.3
合 計	141,747,214	145,069,002	△ 3,321,788	97.7

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計と企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

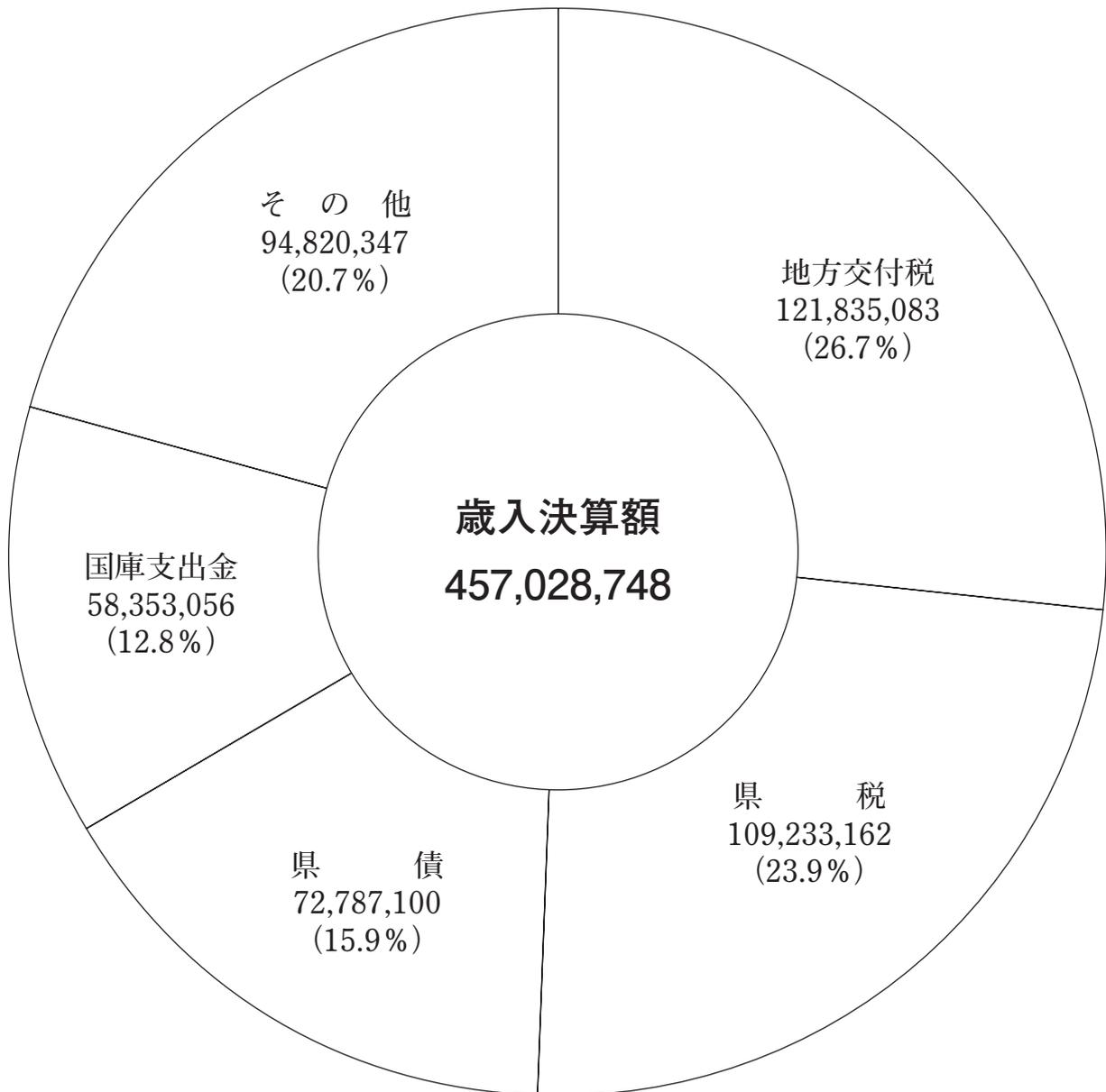
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	109,233,162	23.9	104,761,670	22.1	4,471,492	104.3
地 方 譲 与 税	16,676,114	3.6	6,576,706	1.4	10,099,408	253.6
地方特例交付金	269,456	0.1	5,454,212	1.1	△ 5,184,756	4.9
地 方 交 付 税	121,835,083	26.7	125,203,892	26.4	△ 3,368,809	97.3
交通安全対策 特別交付金	396,369	0.1	380,124	0.1	16,245	104.3
分担金及び 負担金	4,898,194	1.1	5,068,973	1.1	△ 170,779	96.6
使用料及び 手数料	10,157,694	2.2	10,726,618	2.3	△ 568,924	94.7
国庫支出金	58,353,056	12.8	69,134,558	14.5	△10,781,502	84.4
財 産 収 入	5,288,502	1.2	4,177,000	0.9	1,111,502	126.6
寄 附 金	77,900	0.0	77,750	0.0	150	100.2
繰 入 金	618,412	0.1	2,711,156	0.6	△ 2,092,744	22.8
繰 越 金	21,707,795	4.7	20,456,020	4.3	1,251,775	106.1
諸 収 入	34,729,911	7.6	28,647,881	6.0	6,082,030	121.2
県 債	72,787,100	15.9	91,277,375	19.2	△18,490,275	79.7
計	457,028,748	100.0	474,653,935	100.0	△17,625,187	96.3

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

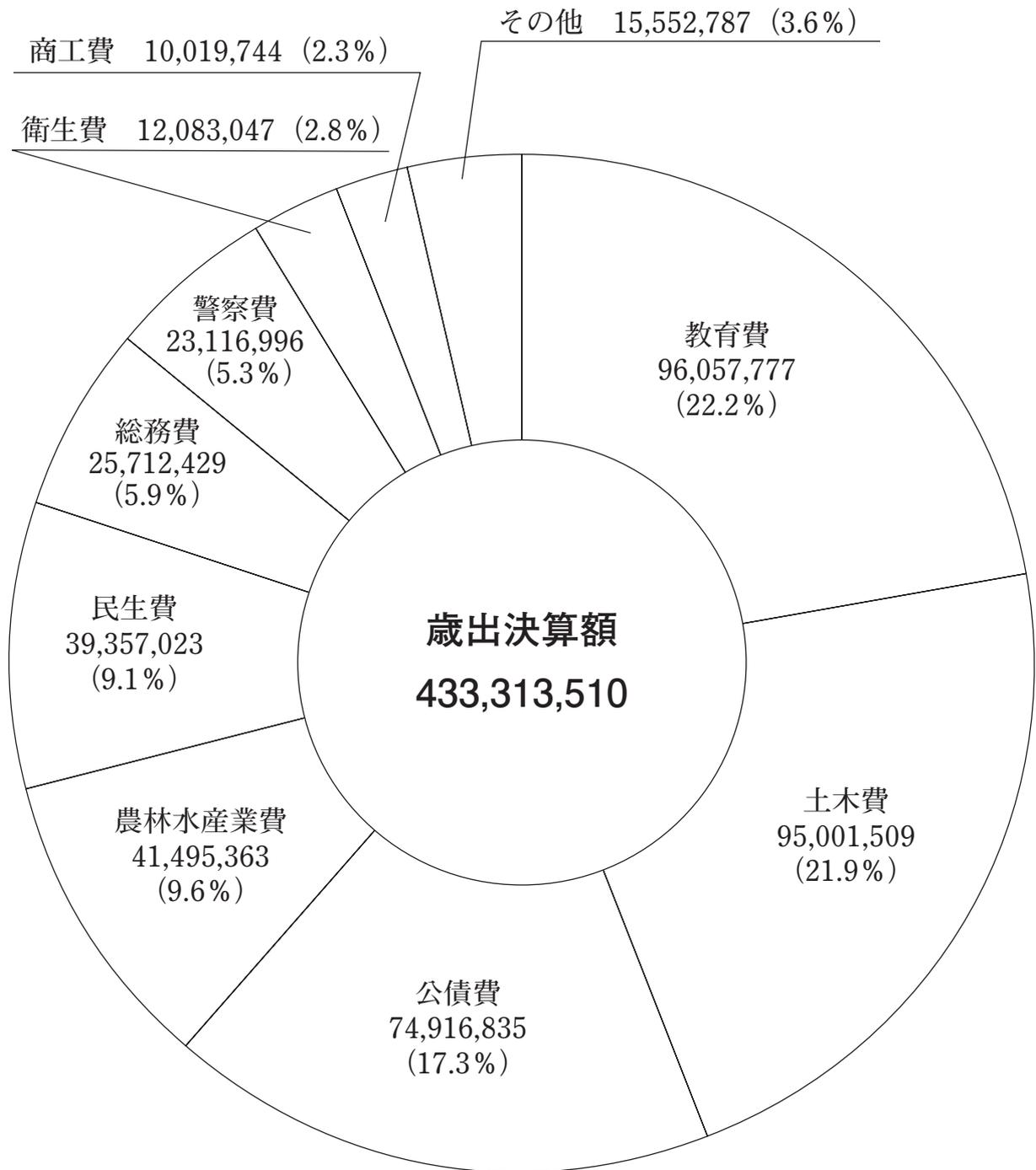
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	946,520	0.2	970,337	0.2	△ 23,817	97.5
総 務 費	25,712,429	5.9	25,540,140	5.6	172,289	100.7
民 生 費	39,357,023	9.1	38,870,176	8.6	486,847	101.3
衛 生 費	12,083,047	2.8	12,815,092	2.8	△ 732,045	94.3
労 働 費	1,350,009	0.3	1,471,196	0.3	△ 121,187	91.8
農林水産業費	41,495,363	9.6	46,515,037	10.3	△ 5,019,674	89.2
商 工 費	10,019,744	2.3	9,268,945	2.1	750,799	108.1
土 木 費	95,001,509	21.9	101,969,237	22.5	△ 6,967,728	93.2
警 察 費	23,116,996	5.3	25,701,131	5.7	△ 2,584,135	89.9
教 育 費	96,057,777	22.2	100,906,104	22.3	△ 4,848,327	95.2
災 害 復 旧 費	343,590	0.1	1,401,526	0.3	△ 1,057,936	24.5
公 債 費	74,916,835	17.3	74,440,455	16.4	476,380	100.6
利子割交付金	397,523	0.1	587,454	0.1	△ 189,931	67.7
配当割交付金	318,931	0.1	195,965	0.0	122,966	162.7
株式等譲渡 所得割交付金	292,315	0.1	334,975	0.1	△ 42,660	87.3
地方消費税交付金	9,150,429	2.1	9,150,477	2.0	△ 48	100.0
ゴルフ場 利用税交付金	701,439	0.1	715,436	0.2	△ 13,997	98.0
特別地方 消費税交付金	—	—	—	—	—	—
自動車取得 税交付金	2,052,031	0.5	2,084,320	0.5	△ 32,289	98.5
計	433,313,510	100.0	452,938,003	100.0	△19,624,493	95.7

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



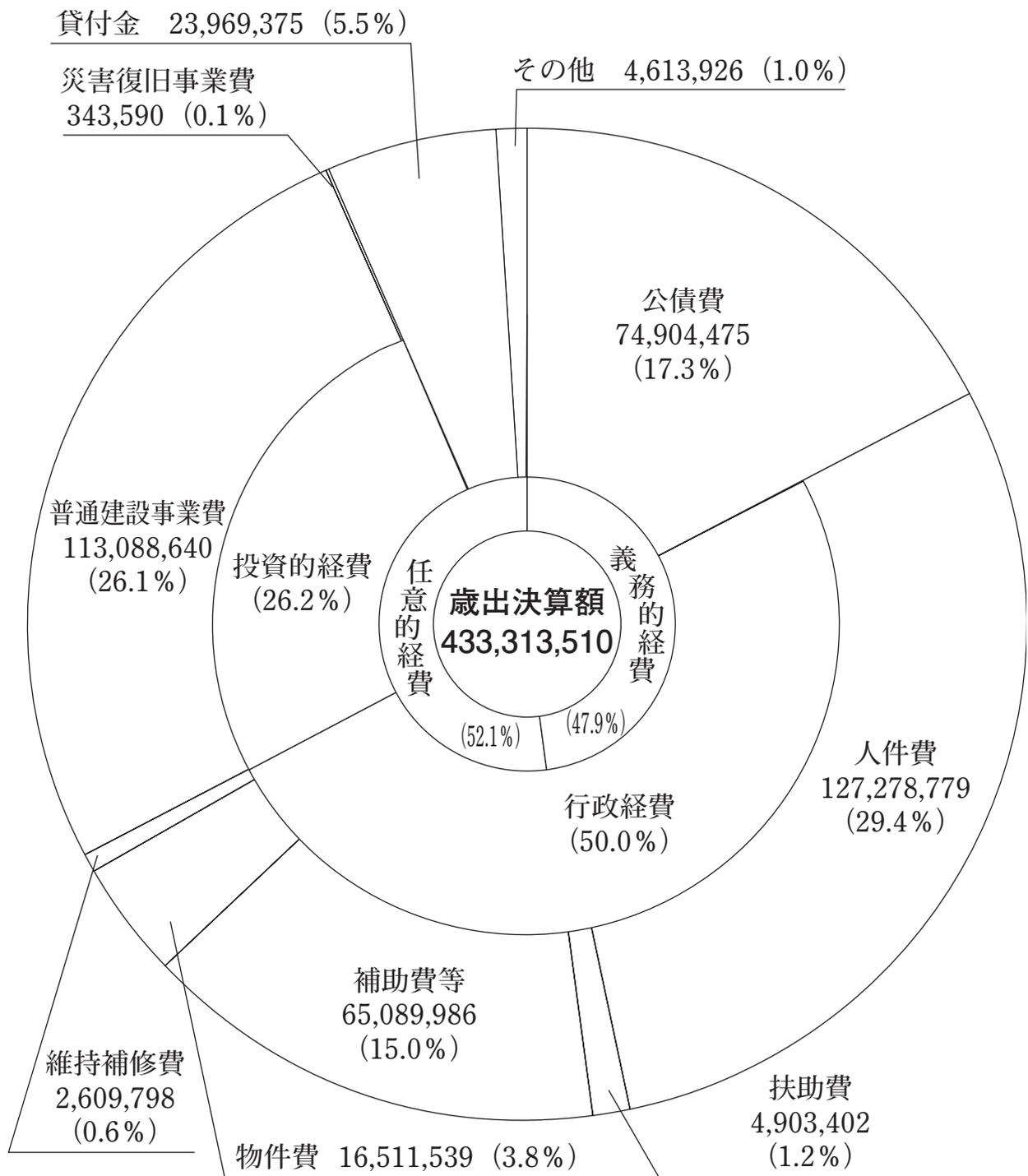
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	216,393,504	50.0	213,314,816	47.1	3,078,688	101.4
(1)人件費	127,278,779	29.4	124,532,163	27.5	2,746,616	102.2
(2)物件費	16,511,539	3.8	17,391,943	3.8	△ 880,404	94.9
(3)維持補修費	2,609,798	0.6	2,847,435	0.6	△ 237,637	91.7
(4)扶助費	4,903,402	1.2	5,256,015	1.2	△ 352,613	93.3
(5)補助費等	65,089,986	15.0	63,287,260	14.0	1,802,726	102.8
2 投資的経費	113,432,230	26.2	145,500,220	32.1	△32,067,990	78.0
(1)普通建設 事業費	113,088,640	26.1	144,098,694	31.8	△31,010,054	78.5
補助事業費	54,082,572	12.5	62,240,530	13.7	△ 8,157,958	86.9
単独事業費	50,237,557	11.6	73,321,937	16.2	△23,084,380	68.5
国直轄事業 費等負担金	8,280,839	1.9	7,865,035	1.7	415,804	105.3
受託事業費	487,672	0.1	671,192	0.2	△ 183,520	72.7
(2)災害復旧 事業費	343,590	0.1	1,401,526	0.3	△ 1,057,936	24.5
3 公債費	74,904,475	17.3	74,416,644	16.4	487,831	100.7
4 積立金	1,867,470	0.4	495,787	0.1	1,371,683	376.7
5 投資及び 出資金	31,000	0.0	18,222	0.0	12,778	170.1
6 貸付金	23,969,375	5.5	16,289,744	3.6	7,679,631	147.1
7 繰出金	2,715,456	0.6	2,902,570	0.7	△ 187,114	93.6
計	433,313,510	100.0	452,938,003	100.0	△19,624,493	95.7

普通会計性質別歳出決算額構成図 (単位：千円)



平成19年度補正予算の状況

1 9月補正予算の概要

9月補正予算は、新たな補正要因で緊急を要するもの、懸案事項とされていた事業で、その取り扱い方針が決定したもの並びに国庫補助金等の特定財源が決定したものについて計上しました。

その結果、補正額は、一般会計で63億6,812万円、特別会計は、恩賜県有財産特別会計で14億8,288万円、企業会計は、病院事業会計で3億7,900万円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
企画部	259,000	山梨リニア実験線促進対策事業費 259,000
総務部	23,240	タイヤロック活用滞納整理特別対策事業費 2,500 社会人の学び直し教育推進事業費 19,840 デザイン講座・国際観光講座開催費 900
福祉保健部	2,512,884	国民健康保険保険者支援特別対策事業費 2,477,884 障害者就労訓練設備等整備事業費補助金 35,000
森林環境部	286,985	林道災害復旧費 286,985
商工労働部	534,414	雇用構造改善検討会議開催費 560 工業技術センター研究指導費 2,310 山梨ビジネスパーク立地促進奨励金 19,600 産業集積促進助成金 511,944
農政部	1,912	野菜価格安定事業費補助金 1,912
土木部	30,714	中部横断自動車道用地事務受託事業費 30,714
教育委員会	13,800	ものづくり人材育成のための専門高校地域連携事業費 13,800

(2) 特別会計

(単位：千円)

項目	金額	内 容
恩賜県有財産特別会計	1,482,882	林道災害復旧費 235,170 公債費 1,247,712

(3) 企業会計

(単位：千円)

項目	金額	内 容
病院事業会計	379,000	企業債償還金 379,000

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・病院資産・県道路敷・土地改良財産を除き、平成19年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行政財産	本 庁 舎	31,670.23	6.48	59,172.49	59,178.97	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	217,197.34	2,309.19	100,425.91	102,735.10
		その他の施設	3,313,970.97	7,220.36	253,631.53	260,851.89
	公共用財産	高 等 学 校	1,643,787.91	728.89	541,880.32	542,609.21
		公 営 住 宅	729,098.45	115.51	499,634.63	499,750.14
		公 園	2,824,319.61	1,139.44	80,182.66	81,322.10
		その他の施設	1,520,918.78	3,924.29	261,764.38	265,688.67
	山 林	1,508,313,122.00				
	計	1,518,594,085.29	15,444.16	1,796,691.92	1,812,136.08	
	普通財産	宅 地	18,657.49			
貸付地		290,998.58	64.19	6,863.23	6,927.42	
事務所等建物貸付		68,933.78		18,106.93	18,106.93	
その他(土地・建物)		272,896.37	60.81	13,374.91	13,435.72	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		74,704,614.00				
廃川・廃道敷地		210,749.57				
計	75,570,971.79	125.00	38,345.07	38,470.07		
合 計	1,594,165,057.08	15,569.16	1,835,036.99	1,850,606.15		

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 分	行政財産	21,264,737.00
	普通財産	43,875.00
	収	141,755.00
計	1,583,017,736.00	21,450,367.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積・件数
鉱業権	4,739,300.00
地上権	10,143,985.96
地役権	228.57
温泉権	1件
計	14,883,514.53 1件

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	288,892
国債証券	0
計	288,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成18年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
総合研究開発機構出資金	89,000
財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
〃 山梨総合研究所出捐金	200,000
〃 地方自治情報センター出捐金	2,000
〃 ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃 やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃 山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃 小佐野記念財団出捐金	300,000
〃 山梨県国際交流協会出捐金	200,100

区 分	平成18年度末現在高
財団法人 山梨県国際交流協会出捐金（農業拓殖基金）	400
〃 地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000
〃 地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
〃 都道府県会館出捐金	717,000
〃 建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
社団法人 山梨県私学教育振興会出資金	100,000
財団法人 地域活性化センター出捐金	5,000
〃 地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
〃 消防試験研究センター出捐金	1,000
〃 救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
財団法人 山梨県国民年金福祉協会出捐金	1,000
学校法人 自治医科大学出資金	198,000
財団法人 山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃 山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
〃 山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃 山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜林保護団体林業振興基金出資金	20,000
財団法人 やまなし環境財団出捐金	479,000
〃 産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃 山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃 山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
〃 山梨県林業公社出捐金	1,000
農林漁業信用基金出資金	27,460
財団法人 やまなし産業支援機構出捐金	1,519,050
山梨県信用保証協会出資金	56,720
山梨県信用保証協会出捐金	2,386,326
中小企業総合事業団出資金	500
財団法人 日本立地センター出捐金	18,000
〃 伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合出資金	188,000
財団法人 山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター基本財産出捐金	10,000
〃 山梨県富士川地域地場産業振興センター出捐金	14,200
〃 山梨県郡内地域地場産業振興センター出捐金	13,950
独立行政法人 雇用・能力開発機構出資金	5,745
財団法人 山梨県農業振興公社出捐金	300,000
〃 山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
〃 都市農山漁村交流活性化機構出捐金	500
社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃 山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
〃 全国鶏卵価格安定基金出資金	3,000
〃 日本草地畜産種子協会出資金	100
〃 家畜改良事業団出資金	4,000
〃 日本食肉格付協会出資金	3,000
〃 全日本卵価安定基金出資金	1,000
財団法人 山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃 山梨県馬事振興センター出捐金	400
社団法人 山梨県畜産協会出資金	87,500

区 分	平成18年度末現在高
山梨県農業信用基金協会出資金	497,510
財団法人建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県道路公社出資金	612,500
財団法人ダム技術センター出捐金	2,600
〃河川情報センター出捐金	10,000
〃リバーフロント整備センター出捐金	2,500
〃砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
〃区画整理促進機構出捐金	10,000
〃山梨県公園公社出捐金	30,000
日本下水道事業団出資金	27,124
財団法人山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県住宅供給公社出資金	10,000
財団法人不動産適正取引推進機構出捐金	1,000
〃高齢者住宅財団出捐金	5,000
〃山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃山梨県体育協会スポーツ振興基金出捐金	238,975
かいじ国体記念県民体育振興基金出捐金	200,000
スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
財団法人山梨県暴力追放県民会議出捐金	450,000
合 計	10,825,170

2 債 権

(単位：千円)

区 分	平成18年度末現在高
市町村振興資金貸付金	9,973,025
辺地振興資金貸付金	839,100
過疎地域振興資金貸付金	1,717,800
民間社会福祉施設振興資金貸付金	50,181
高齢者居室等整備資金貸付金	5,314
父子福祉資金貸付金	22,138
在宅重度心身障害者居室整備資金貸付金	7,201
看護職員修学資金貸付金	2,404,316
介護保険財政安定化基金貸付金	190,933
介護福祉士等就学資金貸付金	46,224
山梨赤十字病院経営健全化資金貸付金	480,000
母子福祉資金貸付金	541,326

区 分	平成18年度末現在高
寡婦福祉資金貸付金	35,012
短期事業者等設備導入資金貸付金	1,500,000
小規模企業者等設備貸与資金貸付金	3,715,699
単独中小企業設備貸与資金貸付金	1,168,883
高度化資金貸付金	15,886,989
創造的中小企業創出支援資金貸付金（中小特会）	793,449
経営安定資金貸付金	7,276,480
地場中小企業等育成資金貸付金	75,667
新産業開発資金貸付金	672,801
環境・雇用対策資金貸付金	335,302
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	2,359,728
農業改良資金貸付金	406,200
就業農支援資金貸付金	240,853
林業公社造林事業貸付金（一般会計）	12,528,598
林業公社育林事業貸付金	17,287
公的分収育林等事業貸付金	4,487
林業公社造林事業貸付金（恩賜特会）	74,797
林業・木材産業改善資金貸付金	93,134
木材産業等高度化推進資金貸付金	88,750
林業就業促進資金貸付金	1,770
中堅勤労者向貸付住宅建設資金貸付金	7,304
住宅新築資金貸付金	1,498,582
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	1,848
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	103,129
山梨県教育奨励資金貸付金	29,661
合 計	78,593,968

3 基 金

区 分	平成18年度末現在額
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	14,161,201 千円
	4,990,624 千円
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金) (有価証券)	7,080,813 千円
	68,009 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (現 金) (土 地) (貸付金)	5,413,354 千円
	1,193.54 m ²
	2,000,000 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	500,859 千円
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	122,105 千円
	1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	194,471 千円
	1,257,013 千円
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金 (現 金) (有価証券)	370 千円
	63,000 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	113,071 千円
	1,911,199 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	41,525 千円
	208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金) (有価証券)	19,153,101 千円
	4,970,746 千円
山 梨 県 ふ る さ と づ く り 基 金 (現 金) (有価証券)	702,800 千円
	797,200 千円

区	分	平成18年度末現在額
山梨県環境保全基金	(現金)	9,775 千円
	(有価証券)	799,640 千円
山梨県地域福祉基金	(現金)	99,468 千円
	(有価証券)	2,398,456 千円
山梨県中山間地域農村活性化基金	(現金)	53,690 千円
	(有価証券)	1,058,543 千円
山梨県森林整備担い手対策基金	(現金)	5,830 千円
	(有価証券)	1,398,528 千円
山梨県介護保険財政安定化基金	(現金)	1,652,839 千円
山梨県中山間地域等直接支払基金	(現金)	149,065 千円
山梨県歴史資料等取得基金	(現金)	431,575 千円
	(歴史資料)	669,571 千円
山梨県国民健康保険広域化等支援基金	(現金)	399,755 千円
山梨県森林整備地域活動支援基金	(現金)	74,212 千円
山梨県障害者自立支援対策臨時特例基金	(現金)	1,057,886 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 平成19年度上期における目標供給電力量は 3 億 1,135万kWh、供給電力量は 2 億9,543万kWhで目標の94.9%でした。

営業収益は、18億6,941万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第 1 表及び第 2 表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表

(平成19年 9 月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
48,621,529	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	23,084,730
11,466,950	流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,437,173
	流 動 負 債	232,720
	資 本 金	25,768,678
	剰 余 金	8,570,791
	電 気 事 業 収 益	1,881,323
886,936	電 気 事 業 費 用	
60,975,415	計	60,975,415

第 2 表 発 電 所 別 供 給 電 力 量 及 び 電 力 料 金

(平成19年 4 月 1 日から平成19年 9 月30日まで)

項目	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
発電所				
早川水系発電所	216,930,000	208,314,132	96.0	
笛吹川水系発電所	90,982,000	84,267,210	92.6	
塩川発電所	3,436,000	2,850,700	83.0	
計	311,348,000	295,432,042	94.9	1,869,413

◆ 平成18年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系10発電所、塩川発電所の17発電所で、4 億 3,171万kWhの電力を供給し、料金収入は36億2,461万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、5 億1,751万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成18年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川 発 電 所	合 計
目標供給電力量	18年度	314,769,000	141,342,000	5,472,000	461,583,000
供 給 電 力 量	18年度	293,919,381	132,452,849	5,335,400	431,707,630
	17年度	282,022,494	120,529,020	4,400,300	406,951,814
	比 較	104.2	109.9	121.3	106.1

(イ) 建設改良関係 建設工事として、新琴川第三発電所露出水圧管路布設工事等を執行し、改良及び保存工事として、野呂川発電所三ツ滝取水口改良工事、天科発電所水車発電機分解点検工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 平成18年度 山梨県 営電電気事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	3,910,678,000	0	3,910,678,000	3,857,734,706	△ 52,943,294	
第2項 財務収益	3,865,857,000	0	3,865,857,000	3,813,551,754	△ 52,305,246	うち、仮受消費税及び地方消費税 18,297,532円
第3項 事業外収益	13,166,000	0	13,166,000	22,427,976	9,261,976	
第4項 特別利益	31,625,000	0	31,625,000	21,754,976	△ 9,870,024	22,494円
	30,000	0	30,000	0	△ 30,000	

支出

区分	予算額			決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額		地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	継続費 通次繰 越額		
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	3,513,426,000	0	0	3,316,574,994	11,606,700	22,725,150	212,031,914	うち、仮償費 40,270,047円
第2項 財務費用	3,182,641,000	0	△20,540,300	2,928,402,767	11,606,700	22,725,150	248,878,841	仮償費 40,270,047円
第3項 事業外費用	155,386,000	0	0	155,385,963	0	0	37	
第4項 特別損失	103,220,000	0	20,540,300	123,759,520	0	0	780	繰越利益剰余金に 係る繰越損失 の他特損未計上
第5項 予備費	67,179,000	0	0	109,026,744	0	0	△41,847,744	
	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予算額に 比ぶ増減 額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	266,595,000	0	266,595,000	0	0	266,595,000	△43,057,000	
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	△ 10,000	
第3項 国庫補助金	168,725,000	0	168,725,000	0	0	168,725,000	0	
	97,860,000	0	97,860,000	0	0	97,860,000	△43,047,000	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越額			
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 新築(第三種)所建費	1,049,793,000	0	0	1,049,793,000	224,017,241	964,532,026	424,111,863	152,750,246 円は、繰越額及び 地方債積立金(50万)
第2項 水力発電設備改良費	342,258,000	0	0	342,258,000	0	185,730,031	424,111,863	0 地方債積立金(50万)
第3項 業務設備改良費	233,007,000	0	0	233,007,000	223,617,242	315,162,646	0	141,461,596 円は、繰越額及び 地方債積立金(50万)
第4項 水力発電地点開闢費	2,660,000	0	0	2,660,000	399,999	2,271,614	0	788,385 円は、繰越額及び 地方債積立金(50万)
第5項 企業債償還金	10,500,000	0	0	10,500,000	0	0	0	10,500,000
第6項 繰出金	361,368,000	0	0	361,368,000	0	361,367,735	0	265
	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額740,994,026円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,647,984円、中小水力発電
開発改良積立金150,919,026円、地域文化振興・環境保全積立金100,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金466,427,016円で補てんした。

第5表

平成18年度山梨県営電気事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	848,367,339	営業収益	電力料	3,624,605,566
	修繕費	440,559,000		その他	7,648,656
	減価償却費	800,660,179			
	その他	798,569,202			
	計	2,888,155,720		計	3,632,254,222
営業利益		744,098,502			
財務費用	支払利息	155,385,963	財務収益	受取利息	22,427,976
事業外費用	事業外固定資産管理費	6,139,220	事業外収益	雑収益	21,329,527
				消費税還付金	204,200
	計	6,139,220		計	21,533,727
経常利益		626,535,022			
特別損失	過年度損益修正損	321,824			
	その他	108,704,920			
	計	109,026,744			
当年度純利益		517,508,278			
前年度繰越利益剰余金		0			
当年度未処分利益剰余金		517,508,278			

第6表

平成18年度山梨県営電気事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	25,506,703,045	固 定 負 債	1,437,173,161
水力発電設備	15,908,733,697	退職給与引当金	585,345,490
送電設備	18,682,518	修繕準備引当金	603,264,435
業務設備	191,879,560	濁水準備引当金	248,563,236
事業外固定資産	967,860,564	流 動 負 債	515,992,101
固定資産仮勘定	1,101,856,510	未 払 金	292,196,289
投 資	7,317,690,196	未 払 費 用	123,633,231
		その他流動負債	100,162,581
流 動 資 産	11,035,803,690	負 債 合 計	1,953,165,262
現金預金	10,450,871,339	資 本 の 部	
未 収 金	352,320,342	資 本 金	25,918,550,824
貯 蔵 品	1,608,649	自 己 資 本 金	22,501,631,731
短期貸付金	45,000,000	借 入 資 本 金	3,416,919,093
前 払 費 用	203,360	剰 余 金	8,670,790,649
前 払 金	85,800,000	資 本 剰 余 金	1,402,212,897
その他流動資産	100,000,000	利 益 剰 余 金	7,268,577,752
		資 本 合 計	34,589,341,473
資 産 合 計	36,542,506,735	負 債 ・ 資 本 合 計	36,542,506,735

温 泉 事 業

◆ **事業の概要** 平成19年度上期における給湯量は46万m³で、温泉供給収益は7,883万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表

残 高 試 算 表

(平成19年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,468,912	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	561,379
644,217	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	4,781
	資 本	841,365
	剰 余 金	652,671
	温 泉 事 業 収 益	79,503
41,072	温 泉 事 業 費 用	
2,154,201	計	2,154,201

◆ **平成18年度決算の状況**

(ア) **営業関係** 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から6本の源泉を確保し、給湯契約数554口に対し、95万5,604m³の給湯を行い、1億6,080万円の温泉供給収益がありました。

(イ) **経理の状況** 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表 平成18年度 山 梨 県 営 温 泉 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第 1 款 温泉事業収益	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 営業収益	169,448,000	0	0	169,448,000	169,793,816	345,816	
第 2 項 営業外収益	169,173,000	0	0	169,173,000	169,047,684	△ 125,316	（うち、仮払消費税及び地方消費税 8,040,149円）
第 3 項 特別利益	265,000	0	0	265,000	746,132	481,132	
	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第2 6条の規定 による繰 上り繰入 額	不 用 額	備 考
	当初 予算額	補 正 予算額	予 備 費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第2 4条の規定 による支 出額	小 計				
第 1 款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 営業費用	139,408,000	0	0	0	139,408,000	139,408,000	0	139,408,000	132,796,730	6,611,270
第 2 項 営業外費用	135,054,000	0	0	△2,015,700	133,038,300	133,038,300	0	133,038,300	127,437,030	5,601,270
第 3 項 特別損失	3,344,000	0	0	2,015,700	5,359,700	5,359,700	0	5,359,700	5,359,700	0
第 4 項 予備費	10,000	0	0	0	10,000	10,000	0	10,000	0	10,000
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				合計	決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	2,232,000	0	2,232,000	0	2,232,000	0	△ 2,232,000	
第2項 工事負担金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	
	2,222,000	0	2,222,000	0	2,222,000	0	△ 2,222,000	

支出

区分	予算額				合計	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額					
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 温泉事業設備改良費	81,617,000	0	81,617,000	0	81,617,000	19,357,150	0	62,259,850	温泉事業設備改良費
	81,617,000	0	81,617,000	0	81,617,000	19,357,150	0	62,259,850	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,357,150円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額921,430円、建設改良積立金18,428,600円及び過年度分損益勘定留保資金7,120円で補てんした。

第 3 表

平成18年度山梨県営温泉事業損益計算書

(平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	39,391,382	営業収益	温泉供給収益	160,802,971
	委託費	5,711,984		その他営業収益	204,570
	動力費	9,807,098			
	減価償却費	41,283,438			
	その他	29,531,468			
	計	125,725,370		計	161,007,541
営業利益		35,282,171			
			営業外収益	受取利息	661,417
				雑収益	85,048
				計	746,465
経常利益		36,028,636			
当年度純利益		36,028,636			
前年度繰越利益剰余金		0			
当年度未処分利益剰余金		36,028,636			

第 4 表

平成18年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成19年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	906,603,816	固 定 負 債	14,501,834
土 地	79,536,448	修 繕 準 備 引 当 金	14,501,834
建 物	42,354,316	流 動 負 債	6,757,595
構 築 物	716,422,000	未 払 金	4,716,950
機 械 装 置	63,168,540	未 払 費 用	1,538,195
備 品	943,828	そ の 他 流 動 負 債	502,450
無 形 固 定 資 産	152,892		
固 定 資 産 仮 勘 定	4,006,972	負 債 合 計	21,259,429
投 資	18,820	資 本 の 部	
流 動 資 産	608,691,032	資 本 金	841,364,703
現 金 預 金	579,983,981	自 己 資 本 金	841,364,703
未 収 金	25,498,251	剰 余 金	652,670,716
貯 蔵 品	3,008,800	資 本 剰 余 金	375,479,570
そ の 他 流 動 資 産	200,000	利 益 剰 余 金	277,191,146
		資 本 合 計	1,494,035,419
資 産 合 計	1,515,294,848	負 債 ・ 資 本 合 計	1,515,294,848

地域振興事業

◆ **事業の概要** 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）の運営。なお、平成16年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、「株清里丘の公園」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 27ホール（パー 108）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 69区画、ケビン 8棟 4) その他 レジャーハウス 1棟、テニスコート 3面、パターゴルフ場 36ホール、ボールゲーム場 1面、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～12月24日及び3月15日～3月31日 (休場日 冬期閉鎖期間12月25日～3月14日) 2) アクアリゾート清里 通年営業 (休館日 7月21日～8月31日・GW・年末年始を除く毎週火曜日) 3) オートキャンプ場 4月1日～11月30日及び3月21日～3月31日 (休場日 4月28日～5月6日及び7月14日～8月31日を除く毎週火曜日 冬期閉鎖期間12月1日～3月20日) 4) パターゴルフ場、テニスコート、ボールゲーム場、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月21日～3月31日 (休場日 4月28日～5月6日及び7月21日～8月31日を除く毎週火曜日 冬期閉鎖期間12月1日～3月20日)
駐車場	ゴルフ場 220台 アクアリゾート清里 80台 レジャーハウス 150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所在地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 96席、出店、売店
営業期間	通年営業 (休館日 毎月第3月曜日 ※12月1日～3月31日毎週月曜日)
駐車場	普通自動車 73台 大型車 4台 臨時駐車場 100台

第2表 残高試算表
(平成19年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,327,555	固定資産	
	減価償却累計額	3,810,198
55,430	流動資産	
	固定負債	2,899,487
	流動負債	78,750
	資本	3,550,402
	資本剰余金	104,056
3,065,135	利益剰余金	
	地域振興事業収益	75,004
69,777	地域振興事業費用	
10,517,897	計	10,517,897

◆ 平成18年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株清里丘の公園」からの納入金は1億5,000万円であり、営業収益は1億5,000万円となりました。

なお、有料施設利用者は、23万4,778人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は第3表から第5表のとおりです。

第3表 平成18年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	157,815,000	0	157,815,000	372,082,011	214,267,011	(うち、仮受消費税及び地方消費税 7,500,202円)
第2項 営業外収益	157,504,000	0	157,504,000	157,504,256	256	
第3項 特別利益	301,000	0	301,000	140,293	△ 160,707	()
	10,000	0	10,000	214,437,462	214,427,462	5,177円)

支出

区分	予算額				決算額	地方公営 企業法第26 条の規 定によ る繰上 り繰下 り	不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額				
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	327,120,000	0	0	0	323,727,528	0	3,392,472	
第2項 営業外費用	253,232,000	0	0	0	250,766,397	0	2,465,603	(うち、仮払消費税 215,181円)
第3項 特別損失	8,087,000	0	0	0	7,941,487	0	145,513	
第4項 予備費	64,801,000	0	218,644	0	65,019,644	0	0	
	1,000,000	0	△218,644	0	781,356	0	781,356	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				合計	決算額	予算額に 比ぶ増減 額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額				
第1款 資本的収入	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 10,000	円 3,464,058	円 3,454,058	
第1項 固定資産売却代金	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 10,000	円 3,464,058	円 3,454,058	

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額		地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	合計	
第1款 資本的支出	円 69,725,000	円 0	円 69,725,000	円 0	円 68,725,000	円 0	円 1,000,000	
第1項 他会計借入金償還金	円 68,725,000	円 0	円 68,725,000	円 0	円 68,725,000	円 0	円 0	
第2項 予備費	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 0	円 0	円 0	円 1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額65,260,942円は、当年度分損益勘定留保資金65,260,942円で補てんした。

第4表

平成18年度 山梨県営地域振興事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部			
科目		金額	科目		金額	
営業費用	賃借料	66,478,129	営業収益	丘の公園事業収益	150,004,054	
	減価償却費	168,521,462		計		
	その他	15,551,625				
	計	250,551,216				150,004,054
			営業損失	100,547,162		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	650,912	営業外収益	雑収益	135,314	
	雑支出	575		計		
	計	651,487				135,314
			経常損失	101,063,335		
特別損失	過年度損益修正損	219,643	特別利益	固定資産売却益	23,035,942	
	その他特別損失	64,800,001		過年度損益修正益	191,401,520	
	計	65,019,644		計	214,437,462	
当年度純利益		48,354,483				
前年度繰越欠損金		3,113,489,425				
当年度未処理欠損金		3,065,134,942				

第5表

平成18年度 山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	3,519,857,433	固 定 負 債	2,899,487,301
土 地	5,790,934	修繕準備引当金	27,462,942
建 物	1,219,058,912	他 会 計 借 入 金	2,872,024,359
構 築 物	1,999,953,563	流 動 負 債	46,782,554
機 械 装 置	263,568,978	一 時 借 入 金	45,000,000
備 品	21,033,984	未 払 金	1,700,400
無 形 固 定 資 産	7,951,062	未 払 費 用	82,154
投 資	2,500,000		
流 動 資 産	15,734,708	負 債 合 計	2,946,269,855
現 金 預 金	15,706,153	資 本 の 部	
未 収 金	28,555	資 本 金	3,550,401,697
		自 己 資 本 金	25,000,000
		借 入 資 本 金	3,525,401,697
		剰 余 金	△2,961,079,411
		資 本 剰 余 金	104,055,531
		利 益 剰 余 金	△3,065,134,942
		資 本 合 計	589,322,286
資 産 合 計	3,535,592,141	負 債 ・ 資 本 合 計	3,535,592,141

病 院 事 業

◆ **事業の概要** 県立病院である中央病院、北病院の平成19年度上期における入院、外来延患者数は、入院131,454人、外来160,448人で前年同期に比較して、入院1,174人、0.9%の減少、外来6,342人、4.1%の増加となっています。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表

残 高 試 算 表

(平成19年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
39,466,859	固 定 資 産	
5,905,568	流 動 資 産	
1,204,849	繰 延 勘 定	
	固 定 負 債	639,110
	流 動 負 債	774,862
	資 本 金	54,867,002
10,755,537	剰 余 金	
	病 院 事 業 収 益	8,530,041
7,478,203	病 院 事 業 費 用	
64,811,015	計	64,811,015

◆ 平成18年度決算の状況

(ア) 営業関係 県立病院利用患者数は、入院患者数延263,548人、外来患者数延313,984人となりました。これを前年度と比較しますと、入院患者は3,500人、1.3%の減、外来患者は12,746人、4.2%の増となります。

また、病床利用状況は、中央病院が利用率76.1%で前年度に比較して1.0%の減、北病院が利用率85.2%で前年度に比較して1.3%の減となっています。

なお、病院別患者数及び利用状況は第2表のとおりです。

第 2 表

病院別患者数及び病床利用状況

区 分			入 院 患 者		外 来 患 者		病床数	病 床 利用率
			延 数	一日平均	延 数	一日平均		
中 央 病 院	一 般	平成18年度	190,762 ^人	523 ^人	— ^人	— ^人	669 ^床	78.1 [%]
		平成17年度	193,774	531	—	—	669	79.4
	結 核	平成18年度	1,265	3	—	—	20	17.3
		平成17年度	694	2	—	—	20	9.5
	感 染 症	平成18年度	0	0	—	—	2	0.0
		平成17年度	0	0	—	—	2	0.0
	計	平成18年度	192,027	526	254,455	1,039	691	76.1
		平成17年度	194,468	533	243,735	999	691	77.1
北 病 院	平成18年度	71,521	196	59,529	243	230	85.2	
	平成17年度	72,580	199	57,503	236	230	86.5	
合 計	平成18年度	263,548	722	313,984	1,282	921	78.4	
	平成17年度	267,048	732	301,238	1,235	921	79.4	

(イ) 建設改良関係等 中央病院につきましては、医用画像情報システム用サーバー機器などを最新に更新し、より精度の高い診断体制を整備するなど、高度医療の充実に努めて参りました。

北病院につきましては、作業療法専用棟の整備を行い精神医療の充実に努めて参りました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 3 表から第 5 表のとおりです。

第 3 表 平成18年度 山 梨 県 営 病 院 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
第 1 款 病院事業収益	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 医 業 収 益	17,249,251,000	△ 2,516,000	0	17,246,735,000	17,237,597,431	△ 9,137,569	うち、仮受消費税及び地方消費税 23,439,651円)
第 2 項 医 業 外 収 益	14,839,305,000	52,420,000	0	14,891,725,000	14,389,389,824	△ 502,335,176	
第 3 項 特 別 利 益	2,379,244,000	△ 54,936,000	0	2,324,308,000	2,307,510,538	△ 16,797,462	4,818,094円)
	30,702,000	0	0	30,702,000	540,697,069	509,995,069	47,450円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 繰 上 り 計 入 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計				
第 1 款 病院事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 医 業 費 用	19,324,144,000	226,349,000	0	0	0	19,550,493,000	19,067,161,732	0	483,331,268	うち、仮払消費税及び地方消費税 307,191,643円)
第 2 項 医 業 外 費 用	17,856,382,000	244,500,000	0	△ 12,584,000	0	18,088,298,000	17,613,638,566	0	474,659,434	
第 3 項 特 別 損 失	1,039,705,000	△ 18,151,000	0	12,584,000	0	1,034,138,000	1,019,334,266	0	14,803,734	
第 4 項 予 備 費	427,057,000	0	0	0	0	427,057,000	434,188,960	0	△ 7,131,960	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(注) 病院事業費用の予算超過の支出は地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による現金支出を伴わない経費支出によるもの。

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額	予算額に 比し決算 額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額				
					合計	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 企業債	2,102,617,000	500,000	2,103,117,000	0	0	2,103,117,000	△ 91,656,950		
第2項 固定資産売却代金	676,000,000	0	676,000,000	0	0	676,000,000	△ 90,000,000		
第3項 負担金	401,539,000	0	401,539,000	0	0	401,539,000	△ 1,656,950		
第4項 寄附金	1,025,078,000	0	1,025,078,000	0	0	1,025,078,000	0		
	0	500,000	500,000	0	0	500,000	500,000		

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通次繰 越額	合計	決算額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額		合計
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 中央病院施設改良費	2,274,556,000	500,000	0	2,275,056,000	0	0	2,157,439,663	4,410,000	0	113,206,337	
第2項 北病院施設改良費	331,372,000	0	0	331,372,000	0	0	300,199,210	0	0	31,172,790	
第3項 中央病院建設費	216,119,000	500,000	0	216,619,000	0	0	192,375,937	0	0	24,243,063	
第4項 企業債償還金	199,460,000	0	0	199,460,000	0	0	137,260,510	4,410,000	0	57,789,490	
	1,527,605,000	0	0	1,527,605,000	0	0	1,527,604,006	0	0	994	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額145,979,613円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,038,453円及び過年度分損益勘定留保資金143,941,160円で補てんした。

第 4 表

平成18年度山梨県営病院事業損益計算書
(平成18年 4月1日から平成19年 3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
医 業 費 用	給与費	8,196,882,223	医 業 収 益	入院収益	9,729,446,566
	材料費	4,273,216,500		外来収益	3,863,940,138
	救急事業費	191,189,018		その他医業収益	772,563,469
	経費	1,993,727,144			
	減価償却費	2,546,700,285			
	資産減耗費	24,084,825			
	研究研修費	80,646,928			
	計	17,306,446,923		計	14,365,950,173
			医業損失	2,940,496,750	
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	744,728,851	医 業 外 収 益	受取利息配当金	220,561
	繰延勘定償却	222,911,824		他会計補助金	490,960,000
	託児所費	16,147,764		補助金	50,312,649
	雑支出	316,834,785		負担金・交付金	1,662,199,000
		計		1,300,623,224	その他医業外収益
				計	2,302,692,444
			経常損失	1,938,427,530	
特別損失	434,188,960		特別利益	540,649,619	
			当年度純損失	1,831,966,871	
			前年度繰越欠損金	10,260,906,656	
			当年度未処理欠損金	12,092,873,527	

第 5 表

平成18年度山梨県営病院事業貸借対照表

(平成19年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	39,437,831,441	固 定 負 債	639,110,079
土 地	2,225,927,966	引 当 金	33,109,055
建 物	34,445,722,938	そ の 他 固 定 負 債	606,001,024
構 築 物	332,356,348	流 動 負 債	1,872,015,194
器 械 備 品	2,221,468,334	未 払 金	1,837,875,210
車 両	5,689,798	そ の 他 流 動 負 債	34,139,984
放射 性 同 位 元 素	11,750		
無 形 固 定 資 産	206,654,307		
流 動 資 産	6,927,084,681	負 債 合 計	2,511,125,273
現 金 預 金	4,028,344,677	資 本 の 部	
未 収 金	2,680,985,835	資 本 金 及 び 剰 余 金	45,058,639,503
貯 蔵 品	217,754,169	自 己 資 本 金	12,043,021,307
繰 延 勘 定	1,204,848,654	借 入 資 本 金	43,771,155,128
控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,204,848,654	資 本 剰 余 金	1,337,336,595
		利 益 剰 余 金	△12,092,873,527
資 産 合 計	47,569,764,776	負 債 ・ 資 本 合 計	47,569,764,776

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入総額 (a)	536,823,565	532,402,793	534,228,986	516,926,204	503,669,299	482,426,014	465,617,909	447,362,266
指数(平成11年度1.00)	1.00	0.99	1.00	0.96	0.94	0.90	0.87	0.83
歳出総額 (b)	521,187,652	516,036,100	521,045,007	504,539,587	491,646,912	470,687,588	455,470,821	438,053,808
指数(平成11年度1.00)	1.00	0.99	1.00	0.97	0.94	0.90	0.87	0.84
歳入歳出差引額(a)-(b)	15,635,913	16,366,693	13,183,979	12,386,617	12,022,387	11,738,426	10,147,088	9,308,458
翌年度へ繰越すべき 繰越明許費繰越額 事故繰越額 資源	2,545,424	2,487,080	1,835,894	1,363,801	1,926,872	2,582,998	1,507,903	1,208,771
	7,047,894	7,966,110	6,872,936	8,303,880	8,040,864	6,429,498	5,136,357	4,443,361
	3,926,413	3,506,830	1,838,725	1,297,803	708,879	920,763	1,501,339	705,796
計	13,519,731	13,960,020	10,547,555	10,965,484	10,676,615	9,933,259	8,145,599	6,357,928
実質収支	2,116,182	2,406,673	2,636,424	1,421,133	1,345,772	1,805,167	2,001,489	2,950,530
単年度収支	958,272	290,491	229,751	△ 1,215,291	△ 75,361	459,395	196,322	949,041
積立金	25,640	24,438	13,379	8,280	751,683	6,093	3,853	11,240
繰上償還金								
積立金取り崩し額								
実質単年度収支	983,912	314,929	243,130	△ 1,207,011	676,322	465,488	200,175	960,281

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	12,610,388	33.9	12,764,352	43.0	△ 153,964	98.8
企画費	14,758,870	39.7	7,001,581	23.6	7,757,289	210.8
徴税費	3,666,074	9.9	3,425,332	11.6	240,742	107.0
市町村振興費	3,704,529	10.0	3,930,008	13.3	△ 225,479	94.3
選挙費	569,081	1.5	634,049	2.1	△ 64,968	89.8
防災費	1,156,472	3.1	834,045	2.8	322,427	138.7
統計調査費	388,345	1.0	769,876	2.6	△ 381,531	50.4
人事委員会費	132,596	0.4	129,156	0.4	3,440	102.7
監査委員費	183,287	0.5	182,558	0.6	729	100.4
計	37,169,642	100.0	29,670,957	100.0	7,498,685	125.3

民生費

(単位：千円)

科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	28,341,684	72.2	25,571,393	65.9	2,770,291	110.8
児童福祉費	10,152,038	25.9	12,315,290	31.8	△2,163,252	82.4
生活保護費	731,978	1.9	879,236	2.3	△ 147,258	83.3
災害救助費	20	0.0	458	0.0	△ 438	4.4
計	39,225,720	100.0	38,766,377	100.0	459,343	101.2

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	3,574,745	29.3	3,516,007	27.2	58,738	101.7
環境衛生費	2,436,518	20.0	2,550,320	19.8	△ 113,802	95.5
保健所費	1,355,457	11.1	1,615,823	12.5	△ 260,366	83.9
医薬費	4,824,256	39.6	5,224,768	40.5	△ 400,512	92.3
計	12,190,976	100.0	12,906,918	100.0	△ 715,942	94.5

労働費

(単位：千円)

年度 科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	179,969	13.4	177,884	12.5	2,085	101.2
職業訓練費	1,001,730	74.2	1,092,786	76.6	△ 91,056	91.7
労働力対策費	73,095	5.4	59,739	4.2	13,356	122.4
労働委員会費	94,666	7.0	95,519	6.7	△ 853	99.1
計	1,349,460	100.0	1,425,928	100.0	△ 76,468	94.6

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	4,836,841	12.8	6,239,083	14.7	△1,402,242	77.5
畜産業費	1,373,495	3.7	1,435,871	3.4	△ 62,376	95.7
農地費	14,922,633	39.6	16,302,184	38.3	△1,379,551	91.5
林業費	16,512,250	43.9	18,543,965	43.6	△2,031,715	89.0
計	37,645,219	100.0	42,521,103	100.0	△4,875,884	88.5

商工費

(単位：千円)

年度 科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	6,952,789	89.4	6,638,390	91.9	314,399	104.7
観光費	826,048	10.6	584,151	8.1	241,897	141.4
計	7,778,837	100.0	7,222,541	100.0	556,296	107.7

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	5,846,826	7.0	7,309,078	7.4	△ 1,462,252	80.0
道 路 橋 り よ う 費	41,841,674	50.2	49,129,409	49.8	△ 7,287,735	85.2
河 川 砂 防 費	18,077,234	21.7	21,057,215	21.4	△ 2,979,981	85.8
都 市 計 画 費	12,138,206	14.6	15,378,041	15.6	△ 3,239,835	78.9
住 宅 費	5,447,576	6.5	5,694,982	5.8	△ 247,406	95.7
計	83,351,516	100.0	98,568,725	100.0	△15,217,209	84.6

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	21,146,793	91.5	23,768,238	92.5	△2,621,445	89.0
警 察 活 動 費	1,969,355	8.5	1,933,353	7.5	36,002	101.9
計	23,116,148	100.0	25,701,591	100.0	△2,585,443	89.9

教育費

(単位：千円)

年度 科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	10,909,945	11.4	9,817,039	9.9	1,092,906	111.1
小学校費	30,867,909	32.4	30,745,147	31.0	122,762	100.4
中学校費	17,162,317	18.0	17,214,523	17.4	△ 52,206	99.7
高等学校費	18,196,488	19.1	21,180,550	21.4	△2,984,062	85.9
特殊学校費	7,780,129	8.2	7,489,784	7.6	290,345	103.9
社会教育費	2,171,438	2.3	4,597,431	4.6	△2,425,993	47.2
保健体育費	739,407	0.8	773,438	0.8	△ 34,031	95.6
大学費	3,513,082	3.7	3,232,457	3.3	280,625	108.7
私学振興費	3,951,857	4.1	3,937,204	4.0	14,653	100.4
計	95,292,572	100.0	98,987,573	100.0	△3,695,001	96.3

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設災害復旧費	47,646	14.0	118,936	8.5	△ 71,290	40.1
土木施設災害復旧費	293,264	86.0	1,273,933	91.5	△ 980,669	23.0
計	340,910	100.0	1,392,869	100.0	△1,051,959	24.5

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	年度	平成18年度(A)		平成17年度(B)		増減(A) - (B)	
		決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費		222,048,426	195,014,151	218,636,341	183,918,199	3,412,085	11,095,952
(1) 人件費		126,621,200	107,982,571	124,065,203	101,580,897	2,555,997	6,401,674
(2) 物件費		16,546,704	13,926,875	17,388,315	14,439,807	△ 841,611	△ 512,932
(3) 維持補修費		2,291,123	1,840,200	2,517,767	1,782,743	△ 226,644	57,457
(4) 扶助費		4,903,402	2,452,755	5,256,015	2,361,518	△ 352,613	91,237
(5) 補助費等		71,685,997	68,811,750	69,409,041	63,753,234	2,276,956	5,058,516
2 投資的経費		114,133,364	23,914,556	146,169,894	30,628,903	△ 32,036,530	△ 6,714,347
(1) 普通建設事業費		113,792,454	23,832,340	144,777,025	30,578,523	△ 30,984,571	△ 6,746,183
補助事業費		54,823,720	3,302,856	63,243,045	6,055,603	△ 8,419,325	△ 2,752,747
単独事業費		50,200,223	18,686,621	72,997,753	22,756,473	△ 22,797,530	△ 4,069,852
国直轄事業費		8,280,839	1,842,863	7,865,035	1,766,447	415,804	76,416
等負担事業費		487,672		671,192		△ 183,520	
(2) 災害復旧事業費		340,910	82,216	1,392,869	50,380	△ 1,051,959	31,836
3 公債費		77,706,121	69,944,974	75,756,019	69,306,630	1,950,102	638,344
4 積立金		1,764,716	47,079	486,446	37,959	1,278,270	9,120
5 投資及び出資金		31,000	30,000	18,222	18,222	12,778	11,778
6 貸付金		19,484,607	2,156,676	11,346,132	2,120,962	8,138,475	35,714
7 繰出金		2,885,574	2,862,073	3,057,767	3,042,531	△ 172,193	△ 180,458
計		438,053,808	293,969,509	455,470,821	289,073,406	△ 17,417,013	4,896,103

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入総額 (a)	544,800,425	544,682,819	547,977,574	530,952,079	516,279,234	485,859,769	474,653,935	457,028,748
指数(平成11年度1.00)	1.00	1.00	1.01	0.97	0.95	0.89	0.87	0.84
歳出総額 (b)	521,501,761	517,820,350	522,958,844	505,579,041	496,499,026	465,392,807	452,938,003	433,313,510
指数(平成11年度1.00)	1.00	0.99	1.00	0.97	0.95	0.89	0.87	0.83
歳入歳出差引額(a)-(b)	23,298,664	26,862,469	25,018,730	25,373,038	19,780,208	20,466,962	21,715,932	23,715,238
翌年度へ繰越すべし 繰越額	2,545,424	2,487,080	1,835,894	1,363,801	1,926,873	2,582,998	1,507,903	1,208,771
	7,126,854	8,123,086	6,888,113	8,350,682	8,049,613	6,443,201	5,138,159	4,463,877
	3,929,238	3,513,885	1,938,292	1,318,063	708,879	923,183	1,502,458	705,797
	6,063,675	8,971,456	10,496,796	11,871,631	7,165,213	8,485,258	11,434,902	14,250,509
						45,145		
実質収支	19,665,191	23,095,507	21,159,095	22,904,177	17,850,578	18,479,785	19,583,422	20,628,954
単年度収支	3,633,473	3,766,962	3,859,635	2,468,861	1,929,630	1,987,177	2,132,510	3,086,284
積立金	1,264,028	133,489	92,673	△ 1,390,774	△ 539,231	57,547	145,333	953,774
繰上償還金	25,640	24,438	13,379	8,280	751,683	6,093	3,853	11,240
積立金取り崩し額								
実質単年度収支	1,289,668	157,927	106,052	△ 1,382,494	212,452	63,640	149,186	965,014

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	年度	平成18年度(A)		平成17年度(B)		増減(A) - (B)	
		決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費		216,393,504	188,147,490	213,314,816	177,314,960	3,078,688	10,832,530
(1) 人件費		127,278,779	108,592,875	124,532,163	102,015,684	2,746,616	6,577,191
(2) 物件費		16,511,539	13,849,707	17,391,943	14,383,075	△ 880,404	△ 533,368
(3) 維持補修費		2,609,798	1,990,458	2,847,435	1,937,356	△ 237,637	53,102
(4) 扶助費		4,903,402	2,452,755	5,256,015	2,361,518	△ 352,613	91,237
(5) 補助費等		65,089,986	61,261,695	63,287,260	56,617,327	1,802,726	4,644,368
2 投資的経費		113,432,230	23,866,533	145,500,220	30,872,176	△ 32,067,990	△ 7,005,643
(1) 普通建設事業費		113,088,640	23,783,637	144,098,694	30,821,796	△ 31,010,054	△ 7,038,159
補助事業費		54,082,572	3,432,209	62,240,530	6,212,676	△ 8,157,958	△ 2,780,467
単独事業費		50,237,557	18,508,565	73,321,937	22,842,673	△ 23,084,380	△ 4,334,108
国直轄事業費 等負担費		8,280,839	1,842,863	7,865,035	1,766,447	415,804	76,416
受託事業費		487,672		671,192		△ 183,520	
(2) 災害復旧事業費		343,590	82,896	1,401,526	50,380	△ 1,057,936	32,516
3 公債費		74,904,475	70,094,974	74,416,644	69,476,022	487,831	618,952
4 積立金		1,867,470	47,079	495,787	37,959	1,371,683	9,120
5 投資及び出資金		31,000	30,000	18,222	18,222	12,778	11,778
6 貸付金		23,969,375	2,156,676	16,289,744	2,120,961	7,679,631	35,715
7 繰出金		2,715,456	2,680,585	2,902,570	2,854,970	△ 187,114	△ 174,385
計		433,313,510	287,023,337	452,938,003	282,695,270	△ 19,624,493	4,328,067

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税と、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】 国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】 国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、所得譲与税、地方道路譲与税、石油ガス税です。(所得譲与税は、所得税から個人住民税への税源移譲が行われるまでの暫定措置として配分されていました。)

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次の2種類があります。

【減税補てん特例交付金】 恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、交付されていたものです。

【児童手当特例交付金】 平成18年度からの児童手当制度の拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくもので

す。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。